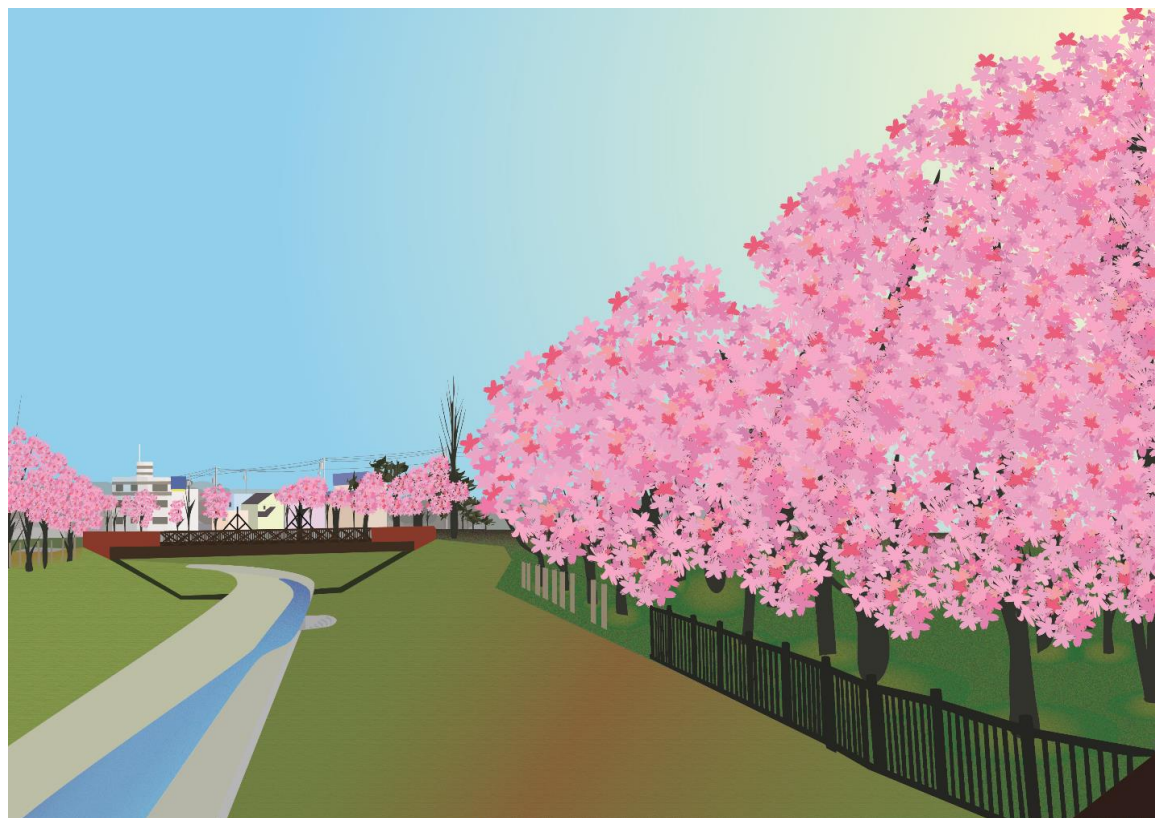


平成30年度

予算の概要



はぎぞの緑地・利根別川千本桜並木道

平成30(2018)年3月
岩見沢市

目 次

本編

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1～22 23
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	24
2. 一般会計予算の概要	25
3. 扶助費・建設費	26
4. 市債・基金の状況	27
5. 財政健全化指標	28
III. 主要・新規の事務事業	29～51
(参考) 平成30年第1回定例会補正予算の概要	52

注1： この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校情報コミュニケーション科」の川崎 隼さん（平成29年3月卒業）が作成したものです。

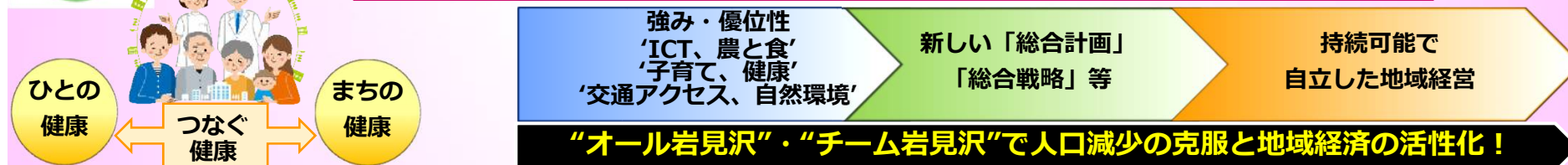
資料編

I. 予算規模	1
II. 歳入歳出	
1. 歳入歳出の内訳	2
2. 歳入歳出の構成	3
3. 性質別予算一覧	4
III. 歳入の状況	
1. 市税	5
2. 地方交付税	6
3. 市債	7
IV. 歳出の状況	
1. 義務的経費	8
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
2. 投資的経費	10
3. その他の経費	11
4. 市債残高	12
5. 各種基金の状況	13
V. 各種財政指標	14
VI. ふるさと応援寄附金の使途について	15
VII. 消費税率引上げに伴う地方消費税 交付金増収分の使途について	16



平成30年度予算 重点分野の取組み

健康経営都市 “いわみざわ” 「人もまちも元気で健康」



重点分野 5つの柱

岩見沢

1 市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

- ◇安全・安心・強靱な体制の確立
- ◇環境の保全と豊かな緑づくり
- ◇快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

2 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

- ◇地域福祉・社会福祉の推進
- ◇健康経営都市の推進
- ◇健康づくりと疾病予防の推進
- ◇高齢者・障がい者施策の充実
- ◇医療体制の充実

3 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

- ◇子ども・子育ての支援
- ◇教育環境の充実
- ◇芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

4 地域産業・経済が元気にまちづくり

- ◇農林業の振興
- ◇商工業・観光の振興
- ◇新産業の創出と雇用の拡大

5 市民とともに築く、自立したまちづくり ※(1)～(4)を着実に推進するための基盤

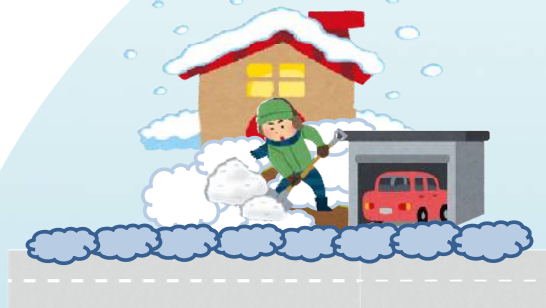
- ◇市民と行政の連携・協働
- ◇自立した自治体経営の確立

1. 市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

平成30年度予算の主なポイント

地域除排雪活動支援事業

高齢者世帯等への間口除雪費用の一部助成



町会等が実施するボランティア除雪への支援、高齢者世帯等への雪下し費用の一部助成に加え、高齢者世帯等の間口除雪の費用の一部助成を創設します。
※一定の要件があります。

健康福祉部高齢介護課

生活交通確保対策事業

デマンド型乗合タクシーの運行



路線バスなど、従来の公共交通ではカバーできない地域において、デマンド（事前予約）型乗合タクシーの運行を開始します。

企画財政部企画室

移住定住促進事業（住宅購入支援事業）

移住者への住宅購入助成

子育て世帯加算の創設



移住者を対象とした住宅購入費用の一部助成（基本分最大50万円）について、子育て世帯の場合に、新たに10万円を加算します。

企画財政部企画室

市庁舎建設事業

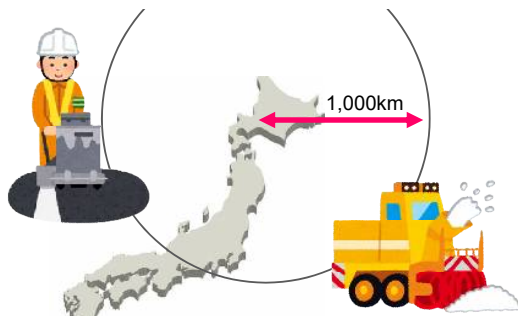
新庁舎建設に向けた設計等



現庁舎敷地での、平成31年度からの建設工事着手に向けて、市民が利用しやすい、防災機能等も備えた新庁舎の設計等を進めます。

総務部庁舎建設準備室

暮らしを支える 岩見沢市のインフラ



市道管理延長 1,097km
(平成29年3月末日現在)

車道除雪延長 968km
歩道除雪延長 138km
排雪延長 89km
(平成30年度事業計画)



上水道管路延長 1,138km
下水道管路延長 511km
(平成29年3月末日現在)

公園箇所数 198か所
公園面積 353ha
(平成29年3月末日現在)



(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化による強いまちづくりに努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、ごみの分別、減量、再資源化を推進するなど自然にやさしい環境施策を進めるほか、総合的な防災・災害復旧の拠点となる市役所新庁舎の早期整備に向けた取組み、人口減少対策となる移住・定住の取組みなどを推進します。

安全・安心・強靱な体制の確立



「岩見沢市総合戦略」（計画期間：H27～H31年度）において掲げた具体的な施策

■防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 継続 2,645 万円
□自主防災活動の推進や防災訓練の実施、防災関係システムの管理運用などによる防災・減災対策の推進
- ◎ 緊急告知FM放送整備事業 継続 955 万円
□緊急告知FMラジオの普及促進
- ◎ 災害応急対策事業 継続 5,000 万円
□水害、雪害等の災害時における迅速な応急対策の実施
- ◎ 北村地区地域再編計画検討事業 継続 802 万円
□北村遊水地事業の円滑な推進のため、地域集落の再編、公共施設の再配置等を検討
- ◎ 消防車両整備事業 継続 9,825 万円
□計画的な消防車両の更新

■雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 継続 13億3,129 万円
□市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制を確保
- ◎ 地域除排雪活動支援事業 拡充 4,212 万円
□社会福祉協議会と連携し、町会等によるボランティア除排雪活動を支援
□高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし・間口除雪費用を助成

■安全・安心な生活環境の確保

- ◎ 町会等管理街路灯維持支援事業 継続 1,898 万円
□町会等で管理する街路灯の省エネルギー化を推進
- ◎ 交通安全対策事業 継続 1,602 万円
□交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- ◎ 消費生活安定向上事業 継続 640 万円
□消費者センターを核として消費者被害の防止・救済を推進
- ◎ 市庁舎建設事業 拡充 2億1,800 万円
□新庁舎建設に向けた、設計等を実施
- ◎ 生活交通確保対策事業 継続 総 7,920 万円
□交通事業者に対する運行支援、公共交通の利用促進・利用環境の整備を実施
- ◎ 道路基盤地図情報構築事業 継続 総 8,400 万円
□道路台帳図をデジタル化して整備し、GPSを活用した除排雪を行うなど、多角的な活用を図る
- ◎ 岩見沢市強靱化計画策定事業 新規 100 万円
□大規模自然災害など非常時を見据えた「強靱化計画」を策定

(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

環境の保全と豊かな緑づくり

■循環型社会の形成推進

- ◎ 環境対策事業 継続 1,345 万円
□地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進
- ◎ ごみ処理対策事業 継続 14億1,586 万円
□ごみの減量・リサイクルの促進や、ごみの適正排出、分別徹底に向けた取組みを実施
- ◎ ごみ減量化推進事業 継続 3,966 万円
□ごみの減量・再資源化に向けた取組みを推進
- ◎ 下水汚泥農地還元事業 継続 1,292 万円
□下水汚泥肥料の農地還元促進を支援

■環境衛生対策の推進

- ◎ 文向台衛生センター管理事業 継続 8,050 万円
□文向台衛生センターの管理運営、環境美化に配慮した、し尿収集車両整備への支援
- ◎ 污水处理施設共同整備事業 継続 2億9,300 万円
□し尿、浄化槽汚泥と下水道等を共同処理（MICS事業）する施設の工事を実施

■緑豊かな環境の整備

- ◎ 公園造成事業 継続 9,107 万円
□老朽化した公園施設の更新や、いわみざわ公園バラ園の魅力向上を図る

- ◎ 利根別原生林保全事業 継続 3億9,623 万円
□大正池の復旧工事を実施

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

- ◎ 道路新設改良事業 継続 18億4,600 万円
□道路整備5か年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、歩道造成、防じん処理等を実施
- ◎ まちづくり推進事業 継続 1,561 万円
□都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等を計画的に決定
- ◎ 駅前通整備促進事業 継続 540 万円
□街並み景観に配慮した街区整備の促進及び駅前通りの活性化に向けた地元組織の活動を支援
- ◎ 街路事業 継続 4億8,000 万円
□西20丁目通街路整備での路盤工・舗装工を実施
□東17丁目通街路整備での路盤工・舗装工を実施
- ◎ 市営住宅建設事業 拡充 2億7,395 万円
□計画的な建替えや長寿命化改修工事等を実施
- ◎ 民間住宅耐震改修等助成事業 継続 1,700 万円
□旧耐震基準で設計された民間住宅の耐震診断・耐震改修費用の一部を助成

(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

- ◎ 農業地域水洗化事業 継続 5,404 万円
□農村地域の水洗化を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援
- ◎ 桂沢水道企業団出資金 継続 3億1,910 万円
□桂沢浄水場更新事業に伴う企業団への出資
- ◎ 送水管・配水管整備事業 継続 8億7,796 万円
□老朽化した送水管・配水管を耐震性のある管に更新
- ◎ 量水器整備事業 継続 1億8,693 万円
□計量法に基づき遠隔式水道メーターと受信器を更新
- ◎ 下水道築造事業 継続 19億2,496 万円
□下水道施設の計画的な整備・更新を実施

■移住・定住の促進

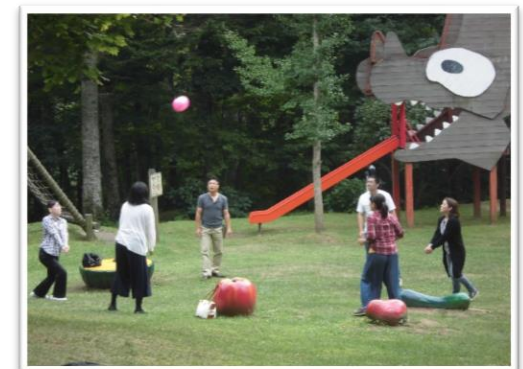
- ◎ 移住定住促進事業 総 拡充 4,431 万円
□移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住を促進



建替えとなる現市役所庁舎



市民の生活の足となるバス路線



出会うの場提供事業(結婚支援)

2. 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

平成30年度予算の主なポイント



健康経営都市

「まもる」「つくる」「つなぐ」健康づくり



健康寿命延伸事業ほか

各種健診等の充実

がん検診等の自己負担軽減、インターネットによる健診予約導入、協会けんぽとの連携によるがん検診・特定健診の同時実施、働き盛り世代のための早朝健診実施、ピロリ菌検査受診枠拡大など、受診しやすい環境づくりを進めます。

健康福祉部健康づくり推進課

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいづくり活動への支援



培ってきた知識や経験に加え、新たな学びをまちづくりに活かす仕組みを構築、多世代交流や社会参加を促進し、生きがいと健康づくりを推進します。

健康福祉部高齢介護課

障害者文化芸術活動支援事業

芸術・文化・スポーツを通じた共生のまちづくり



障がいへの理解を深め、障がいのある人の自立と社会参加を促進します。また、2019障がい者国際芸術文化祭の誘致活動を進めます。

健康福祉部福祉課

新市立総合病院建設事業

新市立総合病院建設に向けた調査・基本構想策定



高度化する医療ニーズへの対応や、快適な療養環境の確保など、地域センター病院として、新病院建設に向けた調査と基本構想策定を行います。

市立病院事務部

健康づくりを応援します！



岩見沢市3条西4丁目1 第2ポルタビル1階
開館時間 10:00～17:00 (日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

「いわみざわ健康ひろば」

血圧・体組成・血管年齢・骨健康度は毎日測定できます。

毎週火曜は健康チェックの日。保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康相談。

毎週木曜は北大COIの日。乳幼児健康測定・介護予防体操など。

毎月1回フードデイ。地元食材を使った離乳食など、健康メニューを紹介。

アールブリュット展示・昼食・バス待ちなど、お気軽にご利用ください。

いずれも無料

※食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。



北海道大学COI

COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省・科学振興機構が実施している研究開発支援プログラムです。

北海道大学COIは、「食と健康の達人」をテーマに、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に30社以上の企業が参画するプロジェクトです。

自治体では岩見沢市のみを実証フィールドとして、研究開発に取り組んでいます。

(2) 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

高齢者・障がい者をはじめとする市民の暮らしを支える福祉の充実に力を注ぐとともに、「健康経営都市」の実現に向けて、「いわみざわ健康ひろば」を拠点に市民の健康の保持・増進に努め、また疾病の予防や早期発見への対応、医療体制の充実を図るなど、市民の健康な暮らしを「まもり」「つくる」そして「つなぐ」取組みを推進します。

地域福祉・社会福祉の推進

■地域福祉の推進

- ◎ 市民後見推進事業 継続 553 万円
□「成年後見支援センター」で、相談支援や申立て手続き、担い手となる市民後見人を養成
- ◎ 生活保護運営事業 継続 6,756 万円
□レセプトデータ等により、保健師とケースワーカーが連携して個別指導し、生活習慣病の重症化予防を図る
- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 継続 2,547 万円
□生活困窮者の自立に向けた相談支援、就労支援等と中学生を対象にした学習支援の実施
- ◎ 社会福祉協議会運営補助事業 継続 5,443 万円
□民間福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営を支援
- ◎ 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 継続 2,470 万円
□地域福祉の推進を担う民生委員児童委員の活動を支援

健康経営都市の推進

■健康経営都市の推進

- ◎ 健康経営都市推進事業 総継続 2,630 万円
□「人もまちも元気で健康」をテーマに産学官金連携のもと、「新しい地域・生活・産業」と「農・食」の連動による産業の創出に向けた取組みを推進

健康づくりと疾病予防の推進

■健康づくりの推進

- ◎ 健康寿命延伸事業 継続 9,683 万円
□保健師等による健康増進支援や市民の健康意識を高める活動などにより、「市民の健康づくり」を支援し、健康寿命の延伸を推進
- ◎ 保健総務管理事業 継続 3,872 万円
□「いわみざわ健康ひろば」を健康づくりの拠点とし、各種健診、保健事業、健康チェック等を実施し、市民の健康づくりを支援

■疾病の予防と早期発見の推進

- ◎ 健康寿命延伸事業【再掲】 拡充 [9,683 万円]
□がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、がんの早期発見・早期治療に繋げる
- ◎ 特定健康診査等事業 継続 5,562 万円
□特定健康診査と特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見に繋げる
- ◎ 保健衛生普及事業 継続 4,357 万円
□人間ドック、脳ドックの助成と、がん検診（無料）により、疾病の予防・早期発見、健康寿命延伸を図る
- ◎ 医療費適正化対策事業 継続 1,821 万円
□診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を実施

(2) 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

- ◎ データヘルス事業 継続 1,611 万円
□ レセプトや特定健康診査データを分析・活用したデータヘルス計画に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防などに取り組む
- ◎ 疾病予防推進事業 継続 1億7,285 万円
□ 疾病・感染症の発症及び蔓延予防のため予防接種を実施

高齢者・障がい者施策の充実

- 高齢者施策の推進
- ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 継続 1,287 万円
□ 介護サービスを利用する低所得者を対象に利用者負担額を軽減
- ◎ 地域支援事業 継続 5億5,652 万円
□ 介護予防、高齢者福祉の向上を促進し、地域での自立した日常生活を支援
- ◎ 敬老事業 継続 1,251 万円
□ 敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進
- ◎ 老人クラブ活動運営事業 継続 583 万円
□ 老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を推進
- ◎ 緊急通報装置等運営事業 継続 865 万円
□ 単身高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時の迅速かつ適切な対応を推進
- ◎ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 拡充 354 万円
□ 高齢者福祉大会を開催するほか、高齢者の生きがいや健康づくり活動の支援を実施
- ◎ 長寿祝金支給事業 継続 211 万円
□ 白寿を迎える高齢者に対し長寿祝金を支給

- 障がい者施策の推進
- ◎ 障害者自立支援給付事業 継続 28億1,618 万円
- ◎ 障害者自立推進事業 拡充 1億4,296 万円
□ 障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を実施
- 障害児通所支援の利用者負担の無料化を実施
- ◎ 障害者文化芸術活動支援事業 新規 776 万円
□ 障がい者アート展等の開催

医療体制の充実

- 地域医療・救急医療体制の充実
- ◎ 医療機械器具等整備事業 継続 3億659 万円
□ 市立総合病院及び栗沢病院の医療機械・器具等の整備を計画的に実施
- ◎ 新市立総合病院建設事業 新規 900 万円
□ 新しい市立総合病院の建設に向けた調査や基本構想を策定



障がい者アート展

3. 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

平成30年度予算の主なポイント

子育て総合支援センター事業

子育て支援機能の総合的な強化



子育て支援の拠点である、こども・子育て広場「えみふる」の「子育て支援センター」に、発達相談を行う「子ども発達支援センター」を加え、「教育支援センター」とともに、総合的な子育て支援体制の強化を図ります。

教育部子ども課

中央小学校校舎等改築事業ほか

小学校・児童館の整備



平成31年1月からの供用開始に向け、中央小学校の建設と、隣接地への稲穂児童館の移転改築工事を進めます。また、老朽化が目立つ東小学校の改修（H31.9完成予定）、鉄北放課後児童クラブの新築（H30.10供用開始）工事を進めます。

教育部教育施設課・子ども課

学力向上対策事業

英検学習会の開催



従来の土曜学習会や、土曜キッズ英会話に加え、中学生を対象とした英検学習会を開催し、グローバル化に対応した英語教育を進めます。

教育部指導室



ファミリー・サポートセンター事業ほか

児童の預かりと子育て支援の輪の充実



放課後児童クラブの対象学年を小学校6年生までに拡大します。また、ファミリー・サポート・センターを開設（10月予定）し、急用などで、子どもを預けたい人と、それを応援したい人の連絡・調整を行い、子育て支援の充実を図ります。

教育部子ども課

子育てするなら…岩見沢市の子育て支援

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度を、市独自に拡大するなどにより、子育て支援の充実を図っています。岩見沢市の主な子育て支援の取り組みを紹介します。

乳幼児等医療の対象年齢拡大

入院は中学校3年生まで、通院は小学校6年生まで、自己負担を無料化。

保育園・幼稚園 保育料軽減

所得状況に応じ保育料を減額細分化するほか、一定の要件のもと、第2子・第3子を無料化。

障がい児通所支援利用者負担無料

早期療育推進の観点から、児童発達支援や、放課後デイなど、障がい児通所支援の利用者負担を無料化。

不妊・不育症治療費助成

赤ちゃんを望むご夫婦の経済的負担を軽減。北海道の助成制度に加え、市独自に支援（所得制限あり）。

子育て支援住宅（市営住宅）

平成30年3月入居開始の市営2条団地に子育て支援住宅6戸を確保。

移住者住宅購入子育て世帯加算

移住者を対象とした住宅購入費用の一部助成について、子育て世帯の場合、助成額に10万円を加算。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型のあそび場「あそびの広場」を開設。

安全・安心、おいしい学校給食

新しい学校給食共同調理所が平成30年1月にオープン。安全・安心な給食の提供するとともに、食育を推進。



(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

快適に子育てをできるまちの実現に向け、児童の預かりや子育て支援の輪を充実させるなど、こども・子育てひろば「えみふる」を核として、多方面から子育てをサポートするとともに、子どもたちが健やかにたくましく成長し、質の高い教育を受けるための教育環境を充実させるほか、市民が誇れ誰もが触れることのできる芸術文化・スポーツの振興を推進します。

子ども・子育ての支援

■子育て支援体制の充実

- ◎ 母子等福祉事業 継続 1,219 万円
□母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業などを実施
- ◎ 乳幼児等医療助成事業 総 継続 2億4,011 万円
□中学校3年生までの入院医療費と小学校6年生までの通院医療費の無料化を実施
- ◎ 母子保健推進事業 継続 4,721 万円
□妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施
- ◎ 不妊・不育症治療費助成事業 継続 800 万円
□不妊症治療費、不育症治療費の一部を北海道の助成に加えて市単独で助成
- ◎ 子ども・子育て支援事業 継続 871 万円
□「子ども・子育てプラン」に基づき、産前産後ヘルパー事業や子育て短期支援事業を実施
- ◎ 子育て総合支援センター事業 総 新規 2,607 万円
□子育て総合支援センターを拠点として、子育て相談や子育て支援を実施するほか、幼児期など早い段階での発達支援を実施

- ◎ ファミリー・サポート・センター事業 総 新規 400 万円
□子どもの預かりを受けたい人と援助を行いたい人を募集し、相互の子育て援助活動を促進
- ◎ 保育所入所運営事業 総 継続 13億8,542 万円
□第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施するほか、0歳～2歳の受入れ枠を拡大
- ◎ 病児・病後児保育運営事業 継続 1,750 万円
□病児・病後児保育施設の運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援
- ◎ あそびの広場運営事業 総 継続 3,216 万円
□こども・子育てひろば「えみふる」にある屋内型の遊び場「あそびの広場」を管理運営し、子どもを中心とした交流の場を提供
- ◎ 栗沢認定こども園運営事業 継続 6,695 万円
□保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園を管理運営し、子育て支援体制を充実
- ◎ 幼稚園入所運営事業 総 継続 3億5,898 万円
□第3子以降保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子の保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施

(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

- ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 継続 170 万円
☐ 18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を実質的に無料化

- ◎ ブックスタート事業 継続 184 万円
☐ 絵本を通して、親子の心の触れあいを推進

■児童の健全育成

- ◎ 青少年対策事業 継続 622 万円
☐ 青少年の非行防止のため、関係機関と連携し、街頭補導を実施するほか、有害環境を排除するための活動を推進

- ◎ 青少年育成事業 継続 414 万円
☐ 青少年の健全育成のため、青少年問題協議会の運営、地域子ども会の育成支援等を実施

- ◎ 留守家庭児童対策事業 拡充 1億3,521 万円
☐ 放課後児童クラブの対象学年を小学校6年生まで拡大して実施するほか、民営クラブへの支援を通じて子育てと仕事の両立を推進

- ◎ 児童厚生施設建設事業 新規 1億8,876 万円
☐ 稲穂児童館を新しい中央小学校に隣接する場所に移転改築

- ◎ 放課後児童クラブ建設事業 新規 5,630 万円
☐ 放課後児童クラブの対象学年の拡大に伴い、鉄北児童館の敷地に専用のクラブ室を建設

■療育体制の充実

- ◎ 特別支援教育推進事業 継続 4,049 万円
☐ 心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支援員を配置し適切な就学支援を実施

教育環境の充実

■充実した教育環境の整備

- ◎ 教育情報システム化推進事業 継続 2,303 万円
☐ I C Tを活用した教育の情報化を推進
☐ 児童見守りシステムの運営による児童の安全・安心を推進

- ◎ 子どもがかがやく学校活動支援事業 総 継続 1,530 万円
☐ 各学校が主体となり、創意工夫のもとで企画立案する活動を支援

- ◎ 教育指導振興事業 継続 732 万円
☐ 教職員の資質向上を推進
☐ いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を推進
☐ コミュニティ・スクールの導入を促進

- ◎ 外国語指導助手活用事業 継続 3,755 万円
☐ ネイティブ・スピーカーによる外国語教育を推進

- ◎ 教育支援センター事業 総 拡充 2,166 万円
☐ 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施

- ◎ 学力向上対策事業 総 拡充 297 万円
☐ 中学生を対象とする「土曜学習会」「英検学習会」の開催や、小学生を対象とする「土曜キッズ英会話」を実施

- ◎ 教育研究所運営事業 拡充 2,294 万円
☐ 教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究と教職員の養成・研修により、本市教育の向上を推進

- ◎ 中央小学校校舎等改築事業 継続 16億5,588 万円
☐ 中央小学校の移転改築工事を実施

(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

- ◎ 東小学校校舎改修事業 継続 3億8,952 万円
☐ 東小学校の校舎改修工事を実施

芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

■芸術文化の振興

- ◎ 企画推進事業 総 継続 1億0,626 万円
☐ 教育大学岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の「i-BOX」を拠点に市民が気軽に芸術を楽しむ機会を提供
- ◎ 文化のまちづくり事業 継続 1,200 万円
☐ 野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供
- ◎ 栗沢文化交流施設整備事業 継続 1億5,088 万円
☐ 市民センター、福祉会館と栗沢文化センターの機能を統合した栗沢文化交流施設の整備に向けた設計等を実施

■スポーツ環境の充実

- ◎ オリンピック・パラリンピック推進事業 総 継続 617 万円
☐ 東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民理解と関心を高める
- ◎ 健康・スポーツ振興事業 継続 1,561 万円
☐ トップアスリートを目指すスポーツ選手の強化活動を支援するため、奨励金を交付

■生涯学習の推進

- ◎ 市民の学び支援事業 継続 940 万円
☐ 「いわなびチャレンジ・スクール」や「いわみざわ市民大学」の開催など、市民の学習活動の場の提供と活動への支援



あそびの広場



常設型子育て親子ひろば「ひなたっ子」

4. 地域産業・経済が元気なまちづくり

平成30年度予算の主なポイント

新規就農・農業後継者育成支援事業

新規就農・後継者の育成・確保



新規就農を希望する人に対して、農業体験や、知識や技術を習得するための研修、圃場整備費用の一部助成など、就農準備から就農後の経営安定まで、継続した支援を行います。

農政部農務課

中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）

中心市街地の魅力アップ



中心市街地の空き店舗や空き家を、新たな店舗や事務所として活用する方に対して、所有者の協力を得ながら、リニューアル等の費用の一部を助成しています。また、既存の店舗についても、魅力向上のための改修を対象に、費用の一部を助成しています。

経済部中心市街地活性化推進室

地産地消等所得向上対策事業

岩見沢産農産物の消費拡大



主要作物別 作付面積・収量、道内順位

作物名	面積及び順位		収量及び順位	
水稻	6,600ha	1位	36,800 t	1位
小麦	5,260ha	5位	24,100 t	3位
大豆	1,890ha	4位	4,730 t	3位
たまねぎ	1,110ha	4位	49,000 t	5位
はくさい	117ha	1位	3,750 t	1位

（平成28年作物統計調査）

札幌圏や首都圏を中心に、販売イベントやPR活動など行い、岩見沢の農産物や農産加工品の美味しさを、より多くの人に知ってもらうための取組みや、ブランド化を推進することにより、付加価値の向上と販路の拡大などを図ります。

農政部農務課

観光振興戦略推進事業

観光の推進と発信の強化



旅行業を取得した観光協会と連携し、平成30年春にリニューアルオープンするメープルロッジを中心として、魅力的で特色ある「いわみざわ」のツアー商品の開発や、大都市圏や海外などへのプロモーションの強化等に取り組む、交流人口の増によるまちの活性化を推進します。

経済部観光物産振興課

ICT（情報通信基盤）を活かしたまちづくり

岩見沢市では、他の地域に先駆けて整備を進めるICT基盤を活用して、市民や行政、大学、企業等が連携しながら、快適な生活や、産業の活性化を目指して、さまざまな取組みを進めています。近い将来、ICTがまちのすがたを大きく変えるかもしれません。



GPS等が誤差数センチでハンドル操作をサポート。熟練した技術を持たない人でも、効率的な農作業が可能となっています。



また、道路管理用のデータとの連携を図りながら、除排雪作業への応用にも取り組んでいます。



光ファイバ網等のICT基盤は、地域間の情報通信格差解消だけではなく、企業誘致や在宅就労（テレワーク）促進等においても大きなアドバンテージとなります。市では、基盤整備と並行して、企業の雇用ニーズに応えられるよう、ICT関連資格や技能習得の支援など、人材育成にも力を入れています。



(4) 地域産業・経済が元気なまちづくり

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

農林業の振興

■ 農業の持続的な発展

- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 継続 1,112 万円
□ 地域農業の担い手である認定農業者及び農地所有適格法人等を育成・確保するための支援を実施
- ◎ 新規就農・農業後継者育成支援事業 総 継続 2,829 万円
□ 就農支援制度などにより、新規就農者の育成・確保を図る
- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 909 万円
□ 地場農産物・加工品の地産地消の推進と、道内外における販売促進活動等により、知名度向上及びブランド化に向けた取り組みを進め販路拡大を図る
□ 農産物の付加価値向上に向けた取り組みを支援
- ◎ 産地づくり推進事業 継続 2,694 万円
□ 経営所得安定対策の推進や果樹の病害虫対策及び玉葱の生産改善を支援
- ◎ ICT農業普及促進事業 総 継続 3,150 万円
□ 農業生産の効率化、省力化、スマート農業の実現等を推進するため、ICT関連機器の導入を支援

- ◎ 地域産業協働促進事業 総 継続 300 万円
□ 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進
- ◎ 鳥獣対策事業 継続 1,489 万円
□ 有害鳥獣による農業被害等の防止対策を推進
- ◎ 土地基盤整備事業 継続 4,431 万円
□ 基幹排水路の整備や農地均平農機具（レーザーレベラー）の導入を通じて、生産性の向上や農業経営の安定化を推進
- ◎ 国営造成施設管理体制整備促進事業 継続 8,122 万円
□ 土地改良区が管理する農業水利施設の適切な管理体制の整備を図り、食料の安定的な生産を推進
- ◎ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 継続 6億6,052 万円
□ 地域共同による保全管理活動を推進し、環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- ◎ 用排水施設維持管理事業 継続 5億1,043 万円
□ 排水機場や農業用排水路の適正な維持管理、コルゲート管の改修、南利根別排水機場の機能向上に向けた基本設計の実施
- ◎ 林業振興事業 継続 661 万円
□ 一般民有林の適切な保全・整備を行うため、森林経営計画の策定や植林事業を支援

(4) 地域産業・経済が元気なまちづくり

商工業・観光の振興

■活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業 継続 19億1,429 万円
□中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施
- ◎ 公募型プレミアム付商品券等 総継続 8,921 万円
発行支援事業
□自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

■賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 総継続 5,196 万円
□まちなか活性化計画等に基づき、中心市街地の活性化を推進
□空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
□賑わいの創出や将来を見据えた商店街づくりを推進する取り組みを支援
- ◎ ポルタビル利用促進事業 継続 1億6,735 万円
□ポルタビルの賑わいづくりや、エレベーター・自動火災報知設備の改修を実施

■魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興戦略推進事業 総継続 2,334 万円
□観光振興戦略に基づき、観光協会のDMO化や、メープルロジを中心とした東部丘陵地域の振興、大都市圏・海外への観光プロモーションを実施

- ◎ ふるさと毛陽地域振興業 総継続 7,601 万円
□メープルロジのリニューアルオープンイベントの開催支援や独自のアクティビティの充実

新産業の創出と雇用の拡大

■新産業の創出と雇用の拡大

- ◎ ICT活用型総合戦略推進事業 総継続 4,100 万円
□地域特性であるICT環境を活用し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造や人材の育成等を有機的に連携させ展開
- ◎ 新産業創出促進事業 継続 1,515 万円
- ◎ 企業立地推進事業 継続 968 万円
□情報通信関連企業や先端技術を用いた企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進し、新産業の創出と雇用機会の拡大を図る
- ◎ 職業能力向上事業 総継続 1,091 万円
□中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取り組みを支援
- ◎ 創業支援事業 総継続 230 万円
□経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施

5. 市民とともに築く、自立したまちづくり

平成30年度予算の主なポイント

市民参画・協働のまちづくり推進事業 市民とともに築くまちづくり



まちづくり基本条例の基本理念を踏まえ、地区町会連絡協議会を基本的な単位として実施される地域コミュニティ活性化のための取組みを支援します。

総務部市民連携室

地域おこし推進事業

地域・推進員・行政の 協働による地域おこし



地域おこし推進員と、地域住民が協働で行う地域おこし活動に対する支援制度を創設。地域の活性化を図ります。

企画財政部企画室

シティプロモーション推進事業 まちの認知度・イメージ向上



多くの人に岩見沢のことを知ってもらい、まちの魅力に触れたり訪れたりしてもらうことで、岩見沢のファンを増やすための核となる事業です。平成30年度は、子育て世代を主な対象として、情報発信等を強化します。

総務部秘書課

ふるさと応援寄附事業ほか ふるさと応援寄附ほか

岩見沢市は、市内外の多くの皆さんから応援されています。市外から、ご寄附という形で応援をいただいた皆さんには、少しでも岩見沢の良さを感じていただけるよう、特産品などの返礼品をお送りしています。また、お寄せいただいたご寄附は、市民の皆さまの暮らしに最適な行政サービスとして活用します。

企画財政部企画室



まちのすがた ～人口減少の克服を目指して～

面積 481.02㎢ 人口 82,823人（平成29年12月末現在）

岩見沢市では、「まち・ひと・しごと」の好循環による人口減少の克服を目指して、平成28年1月に「岩見沢市総合戦略」を策定し、各種の施策を進めています。

【人口の推移】

年次	社会増減	自然増減	差引増減	12月末人口
平成25年	▲ 805	▲ 573	▲ 1,378	87,284
平成26年	▲ 550	▲ 680	▲ 1,230	86,054
平成27年	▲ 656	▲ 589	▲ 1,245	84,809
平成28年	▲ 287	▲ 580	▲ 867	83,942
平成29年	▲ 444	▲ 675	▲ 1,119	82,823

市民とともに守る「利根別川千本桜」

平成3年に第1回が開催された「利根別川クリーン・グリーン作戦」をきっかけに、市民の皆さんの手によって植樹が始まった「利根別川千本桜」、植えられた桜は大きく成長し、たくさんの市民に親しまれ、平成19年度には国土交通省の「手づくり郷土大賞」を受賞しています。



利根別川沿いの桜並木は、現在も「利根別川をきれいにする市民の会」を中心とした市民の皆さんと行政の協働で管理や補植が続けられ、まちを代表する桜の名所として、また、岩見沢の環境美化の象徴として、毎年春には多くの花を咲かせています。

まちを代表する桜の名所として、また、岩見沢の環境美化の象徴として、毎年春には多くの花を咲かせています。

岩見沢市の行財政

岩見沢市では、急激な人口減少や厳しさを増す財政状況、地方分権社会に対応するため、平成25年10月に「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。

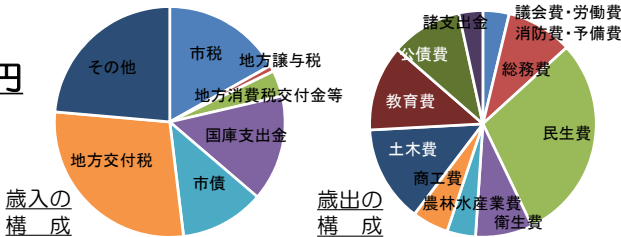
【市職員数の推移】

（各年4月1日現在）

区分	平成19年	平成24年	平成29年
一般行政部門	503	428	410
教育部門	149	127	119
公営企業部門	558	553	584
消防部門	135	134	134
合計	1,345	1,242	1,247

【平成30年度 一般会計予算案 歳入・歳出の状況】

予算規模
497億円



(5) 市民とともに築く、自立したまちづくり

全ての重点分野を着実に推進するための基盤として、「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念や基本原則(情報共有・参加・協働)のもと、市民の市政参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

市民と行政の連携・協働

■市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 継続 1,255 万円
 - 市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、
地域の実情に応じた住民自治を推進
 - まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進
- ◎ 市民連携活動事業 継続 480 万円
 - 町会、自治会からの陳情・要望への対応、管理不全な空き家
等の適正管理を実施
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 継続 176 万円
 - 男女が対等なパートナーとして個性と能力を発揮できる社会
を目指し、「男女共同参画実践プラン」の啓蒙・啓発のほか、
女性団体の育成・支援を実施
- ◎ 広報活動事業 継続 5,875 万円
 - 広報紙の発行、コミュニティFMでの市政だより、市ホーム
ページ、フェイスブックなどで、市政情報を市民に発信し、
情報共有を促進

- ◎ シティプロモーション推進事業 総 拡充 1,300 万円
 - 市の魅力を市民ストーリーとして様々な媒体で発信し、市内
外での認知度の向上を図り、移住・定住に繋げる
- ◎ 情報公開推進事業 継続 134 万円
 - 情報公開コーナーの運営、情報公開請求の受付などを通じ、
開かれた市政を推進
- ◎ 地域おこし推進事業 継続 1,253 万円
 - 市外に居住する意欲あふれる人材を、「地域おこし推進員」
として配置し、地域振興に資する活動を推進
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 継続 1,405 万円
 - 「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園
バラ園」を核として、市民参加活動を支援するなど、ばらの
まちづくりを推進
- ◎ 北村地区自治会館整備事業 継続 2億4,630 万円
 - 豊里・共栄地区自治会館の移転改築、旧豊正保育所の自治会
館への転用改修を行い、地域コミュニティの存続と再編を推
進

(5) 市民とともに築く、自立したまちづくり

■国際・地域間交流活動の推進

◎ 国際交流推進事業

継続

944 万円

- 姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を推進
- 国際交流員（CIR）の招致や、国際交流団体との連携



地域おこし推進員と地域住民の地元PR活動

自立した自治体経営の確立

■効率的な行政経営の推進

◎ 公共施設マネジメント推進事業

総

継続

350 万円

- 岩見沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置に向けた取組みを推進

◎ ふるさと応援寄附事業

継続

1億2,210 万円

- 国の「ふるさと納税制度」の活用により、岩見沢へのふるさと意識を高めるとともに、まちづくりの充実や岩見沢の魅力発信を図る



市民参加型ワークショップ(ザワトーーク)

■職員の意識改革と能力開発

◎ 職員研修事業

継続

817 万円

- 研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を推進



ふるさと納税に対する返礼品

平成30年度 総合戦略関連予算

総合戦略関連予算 29事業 7億5,516万円
(ハード事業を除いたソフト分 6億4,680万円)

【注】※1～3は1つの事務事業が複数分野に関連している事業

基本目標 1

安定した雇用を創出する

- ◆新規就農・農業後継者育成支援事業 2,829万円
- ◆ICT農業普及促進事業 3,150万円
- ◆地域産業協働促進事業 300万円
- ◆公募型プレミアム付商品券等発行支援事業 8,921万円
- ◆中心市街地活性化対策事業(※2) 1,500万円
- ◆ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 2,100万円
- ◆職業能力向上事業 828万円
- ◆創業支援事業 230万円



ICT活用による有人・無人トラクターの協調作業

基本目標 2

新しい人の流れをつくる

- ◆移住定住促進事業(※1) 4,241万円
- ◆子どもがかがやく学校活動支援事業 1,530万円
- ◆教育支援センター事業 993万円
- ◆学力向上対策事業 297万円
- ◆企画推進事業 300万円
- ◆オリンピック・パラリンピック推進事業 617万円
- ◆観光振興戦略推進事業 2,334万円
- ◆ふるさと毛陽地域振興事業 2,436万円
- ◆ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 500万円
- ◆シティプロモーション推進事業 1,300万円



メープルロッジでのグランピング

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆移住定住促進事業(※1) 190万円
- ◆乳幼児等医療助成事業 1億2,170万円
- ◆子育て総合支援センター事業 2,085万円
- ◆ファミリー・サポート・センター事業 400万円
- ◆あそびの広場運営事業 3,216万円

◎保育料負担軽減 2億2,300万円

- ☐ 保育所入所運営事業
- ☐ 特別保育所運営事業
- ☐ 幼稚園入所運営事業
- ☐ ふれあい子どもセンター運営事業



あそびの広場
(であえる3F)

基本目標 4

時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆生活交通確保対策事業 7,920万円
- ◆道路基盤地図情報構築事業 8,400万円
- ◆健康経営都市推進事業 2,630万円
- ◆中心市街地活性化対策事業(※2) 2,249万円
- ◆ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 1,500万円
- ◆公共施設マネジメント推進事業 350万円



健康ひろばでの
健康チェック



市内を走る路線バス

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

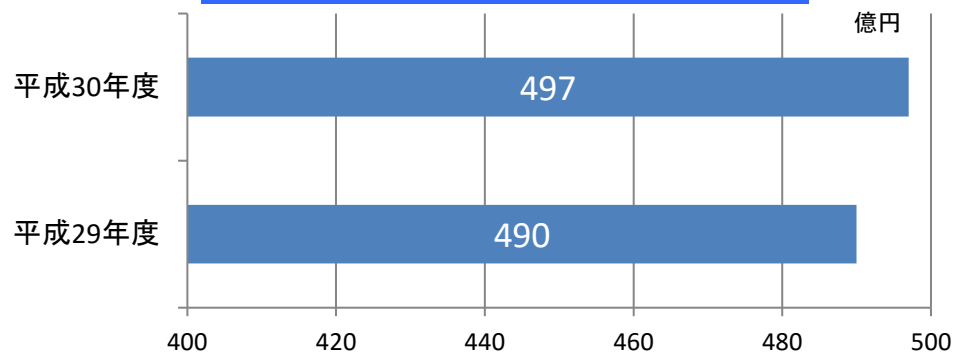
○全会計の平成30年度予算額は、
前年度比2.3%減の925億円

○一般会計の平成30年度予算額は、
前年度比1.4%増の497億円

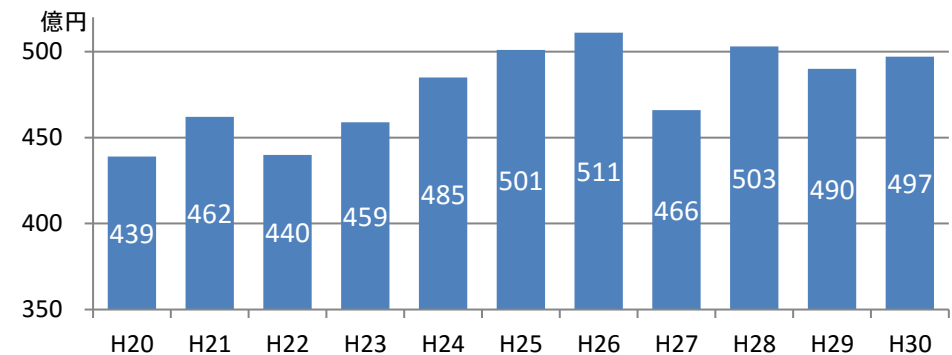
(単位 千円、%)

会計		平成29年度	平成30年度	増減	増減率
一般会計		49,000,000	49,700,000	700,000	1.4
特別会計	国民健康保険費	12,083,040	9,857,044	▲ 2,225,996	▲ 18.4
	公共用地等造成費	142,973	131,383	▲ 11,590	▲ 8.1
	公設卸売市場費	37,524	38,007	483	1.3
	高等学校費	599,219	597,670	▲ 1,549	▲ 0.3
	企業用地造成費	33,015	31,109	▲ 1,906	▲ 5.8
	農業集落排水事業費	107,539	94,968	▲ 12,571	▲ 11.7
	介護保険費	8,679,871	8,372,659	▲ 307,212	▲ 3.5
	後期高齢者医療費	1,293,819	1,327,160	33,341	2.6
	小計	22,977,000	20,450,000	▲ 2,527,000	▲ 11.0
合計		71,977,000	70,150,000	▲ 1,827,000	▲ 2.5
企業会計	病院事業会計	14,253,000	13,688,000	▲ 565,000	▲ 4.0
	水道事業会計	3,179,000	3,224,000	45,000	1.4
	下水道事業会計	5,331,000	5,460,000	129,000	2.4
	小計	22,763,000	22,372,000	▲ 391,000	▲ 1.7
総計		94,740,000	92,522,000	▲ 2,218,000	▲ 2.3

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



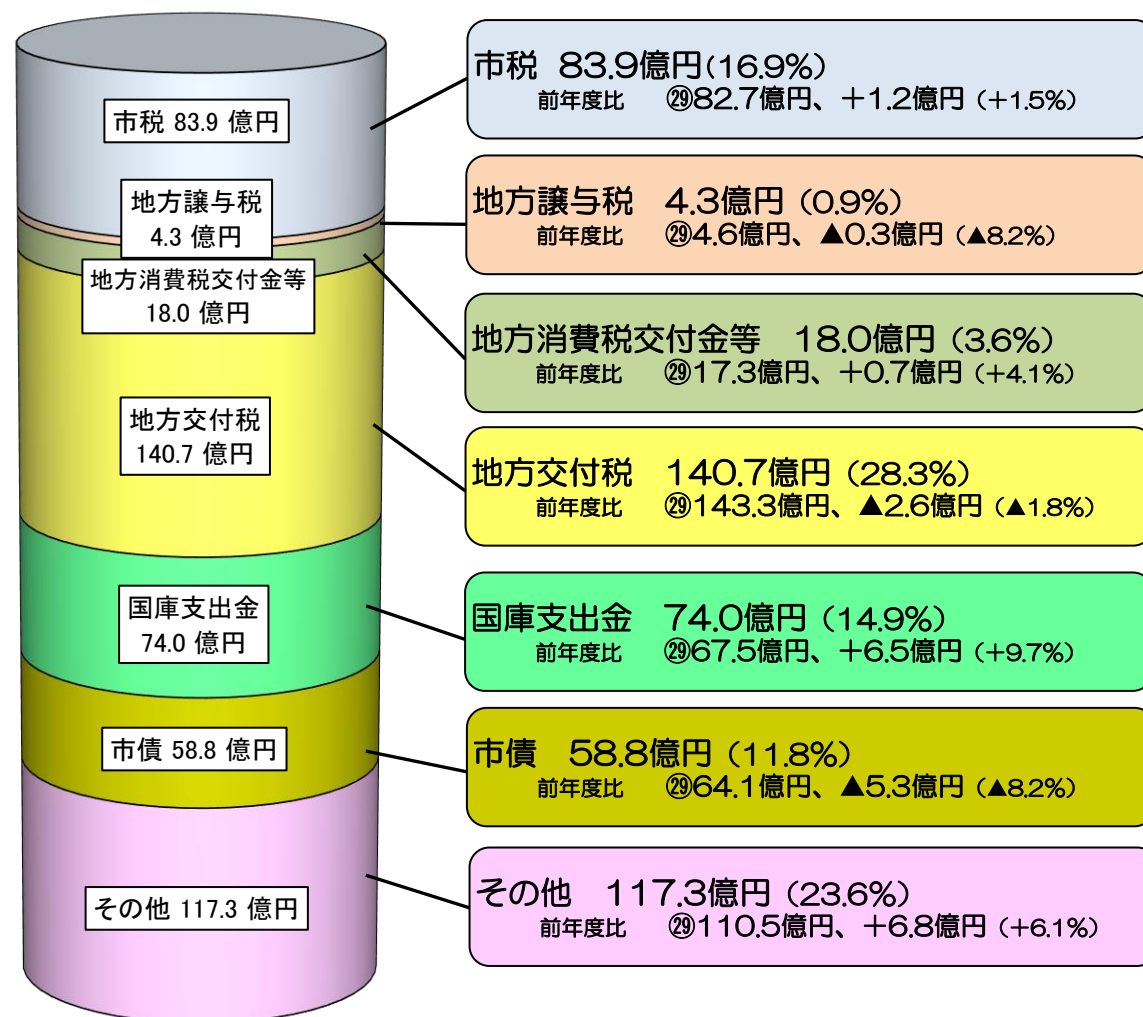
Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

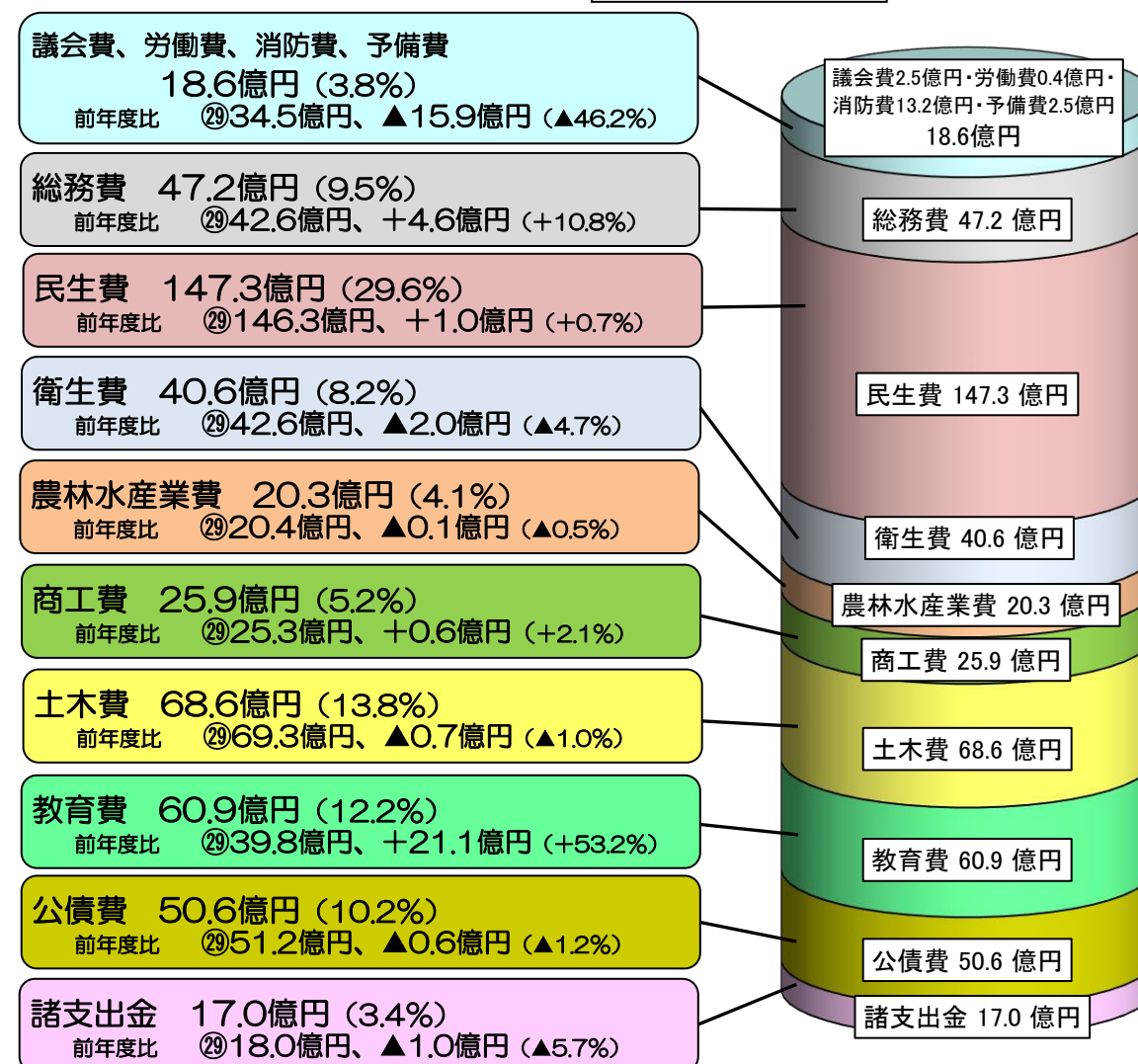
総額 497億円

前年度比 ㊴490億円、+7億円（+1.4%）

歳 入



歳 出

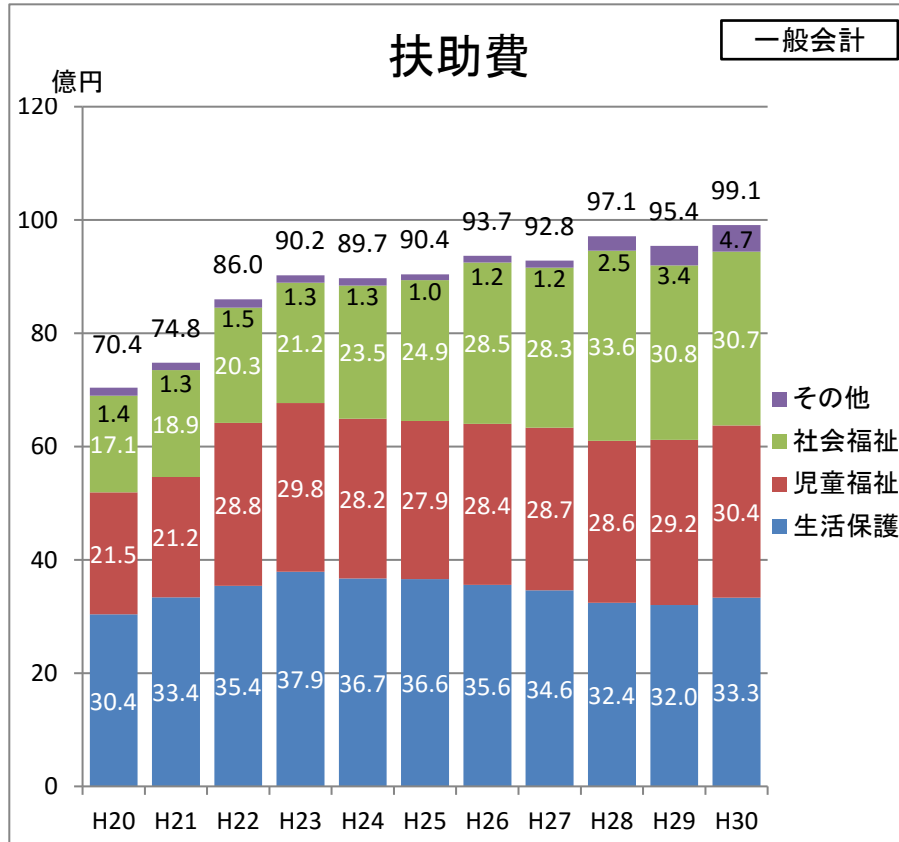


Ⅱ. 予算のポイント

扶助費・建設費

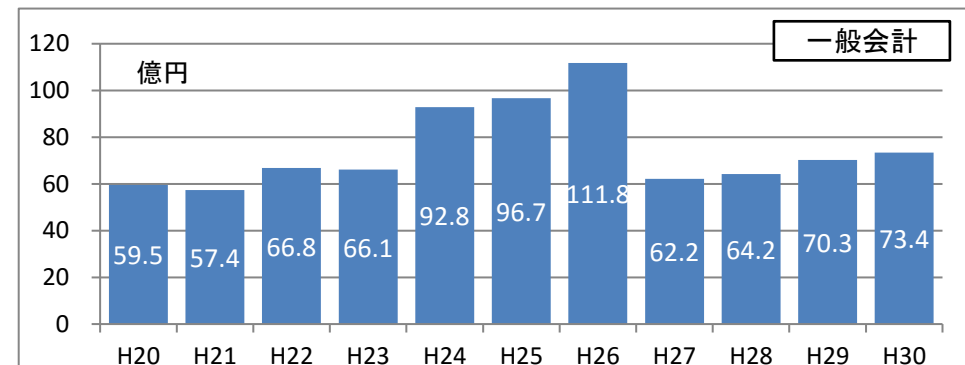
扶助費

- 生活保護費の増(前年度比+1.3億円、+4.0%)
- 児童福祉費の増(前年度比+1.2億円、+4.1%)
保育所入所に係る施設型給付費の増
- その他の扶助費の増(前年度比+1.3億円、+39.1%)
幼稚園入所に係る施設型給付費の増

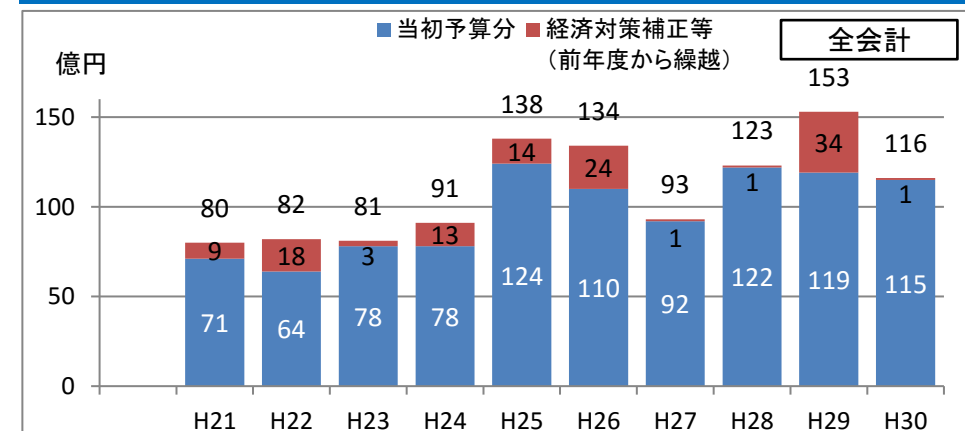


建設費(投資的経費)

- 73.4億円の事業費を計上(前年度比+3.1億円、+4.5%)
中央小学校校舎等改築事業 +15.3億円(291.3億円→306.6億円)
東小学校校舎改修事業 +3.3億円(290.6億円→303.9億円)
消防庁舎建設負担金 ▲17.2億円(2917.2億円→300.0億円)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

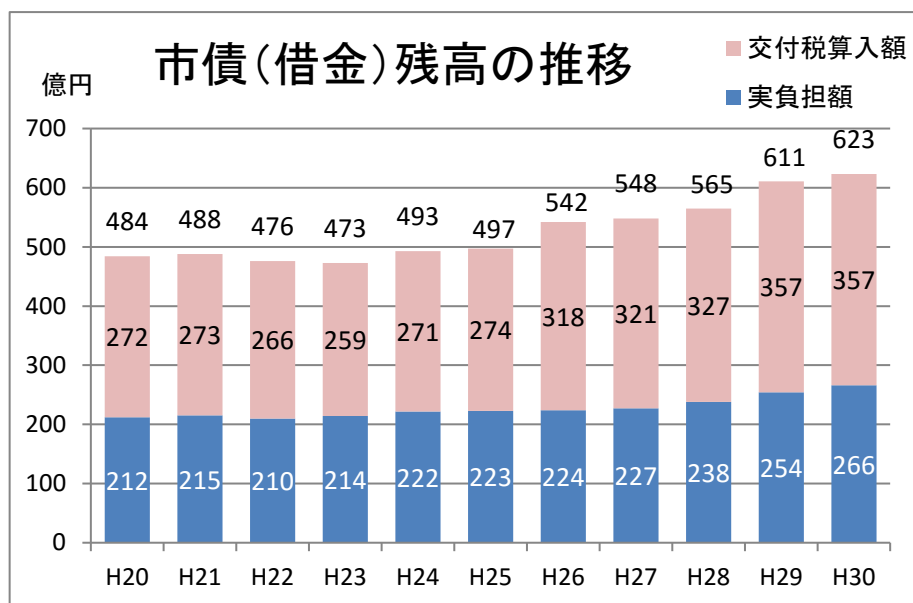


Ⅱ. 予算のポイント

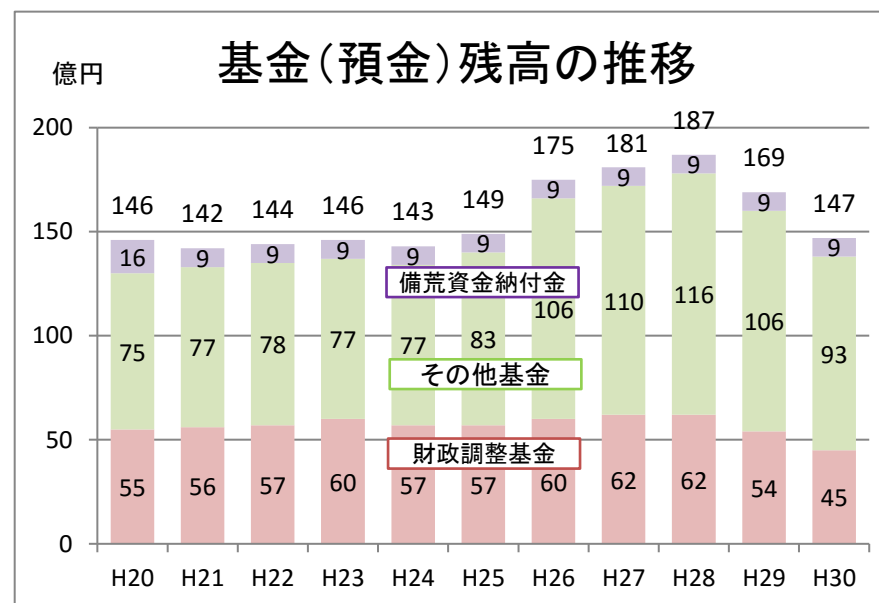
市債・基金の状況

市庁舎建設事業や中央小学校校舎等改築事業など、将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、合併特例債などの財源的に有利な市債（一定の割合が国(交付税)により補てん）の発行に努めており、平成30年度末の市債残高見込みは約623億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約266億円（約43%）となる見込みです。

一方、事業実施にあたっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、基金残高は約147億円を確保できる見込みです。



※ 市債残高は、平成29年度末に600億円台となる見込みですが、交付税算入額を除いた実負担額の伸びは最小限に抑えています
(平成20年度比: 残高+139億円、実負担額+54億円)



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から9.1億円の繰入れを計上
※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

Ⅱ. 予算のポイント

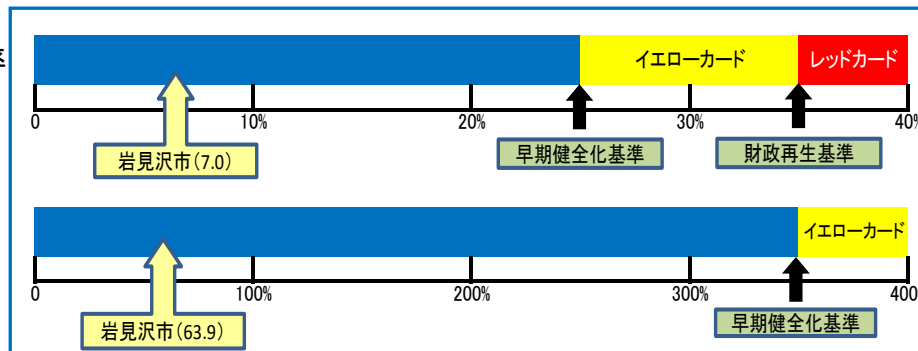
財政健全化指標

健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

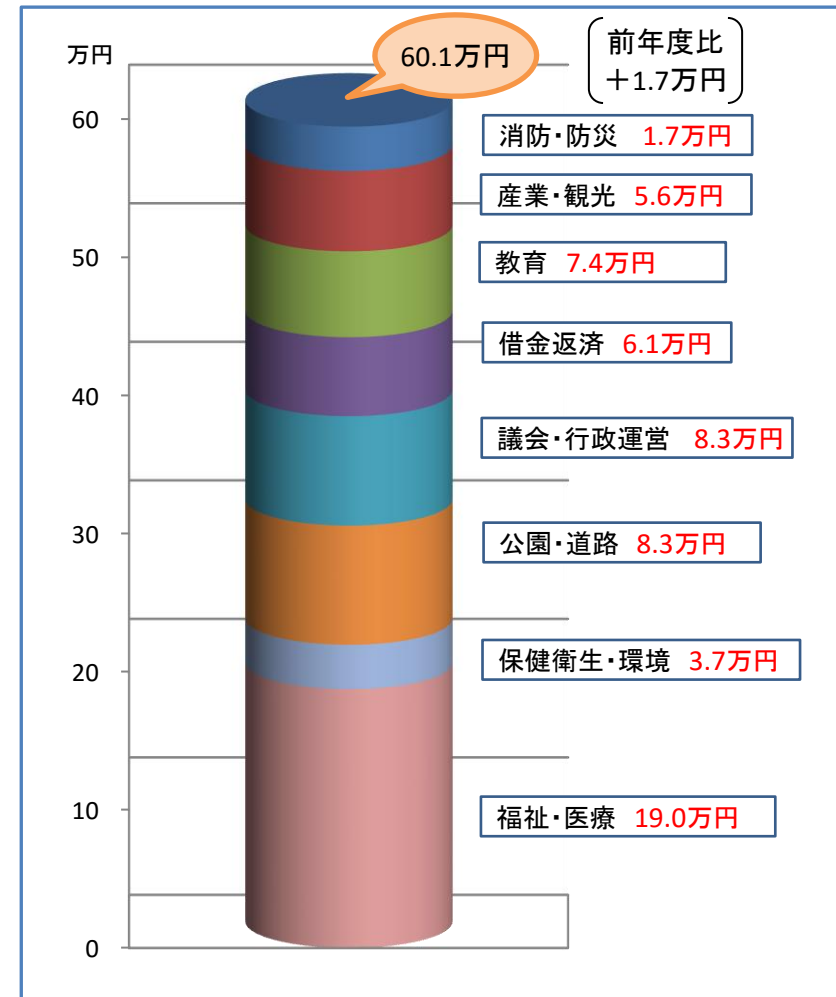
比率	内容	H29見込	H30見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	6.3%	7.0%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	62.7%	63.9%	350%	—

実質公債費比率



市民一人当たり60.1万円の使い道は

一般会計



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
総務部	※ シティプロモーション 推進事業	13,000	13,000		岩見沢市の魅力を様々な媒体で効果的に発信し、その魅力に触れる機会を創出、シビックプライドの醸成等により、岩見沢市の認知度、イメージの向上、子育て世代の移住と定住等を目指すプロモーションに取り組む。 【拡充】 シティプロモーション事業実施委託料 12,500 千円
	※ 市庁舎建設事業	218,000	218,000		現庁舎の耐震性や利便性など様々な問題点を踏まえ、市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となる新庁舎の早期整備を図る。 【新規】 設計委託料 159,000 千円 【新規】 測量委託料 24,000 千円
企画財政部	生活交通確保対策事業	79,199	79,199		岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、岩見沢北地区でのデマンド型乗合タクシー事業を実施するとともに、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取組みを進める。 また、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を支援し、生活交通の確保に努める。
	公共施設マネジメント 推進事業	3,500	3,500		公共施設の適正配置を図るため、「岩見沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとに更新、統廃合、長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」を策定し、その後の再編に向けた取組みを進める。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
企 画 財 政 部	※ 地域おこし推進事業	12,522	12,522		人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを支援及び推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行う。 【新規】 東部丘陵地域活性化推進交付金の創設 1,000 千円
	※ 移住定住促進事業	44,304	44,304		「岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図る。 空き店舗・空き家等利活用促進事業 21,000 千円 【拡充】 住宅購入支援事業 17,000 千円 子育て世帯加算の追加 出会いの場提供事業 1,900 千円 お試し暮らし事業 4,404 千円
	ふるさと応援寄附事業	122,098	122,098		岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりに繋げるため、「このまちを応援したい」という思いを寄附金という形で実現できるふるさと納税制度の活用により、広く寄附金を募り、岩見沢の魅力の発信やまちづくりの充実を図る。
	※ 岩見沢市強靱化計画策定事業	1,000	1,000		【新規】 大規模自然災害など非常時を見据え、国や北海道の計画との調和を図りながら、平時から強くしなやかな社会基盤づくりを進めるための計画を策定する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
企 画 財 政 部	I C T活用型総合戦略 推進事業	41,000	41,000		地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの構築やサービスに必要となる人材の育成など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。 地域課題解決促進事業 15,000 千円 ICT活用型新産業創出促進事業 5,000 千円 在宅就業等雇用促進事業 21,000 千円
	障害者自立支援給付事業	2,816,172	2,816,172		障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。 また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援について、利用者負担を無料（市単独施策）とし、早期療育を推進する。
	※ 障害者自立推進事業	142,954	142,954		障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、相談支援体制の整備や障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。 【新規】 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金 1,000 千円 【新規】 手話コミュニケーション用端末の整備 480 千円
	※ 障害者文化芸術活動支援事業	7,759	7,759		【新規】 障がいのある人の芸術作品の展示をととして市民の障がいへの理解を深めるとともに、障がい者国際芸術文化祭の誘致に向けた取組みを進める。 また、北海道障がい者スポーツ大会（夏季・冬季）を開催し、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図る。
健 康 福 祉 部	母子等福祉事業	12,185	12,185		母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容							
			当 初	追加補正								
健康福祉部	※ 地域除排雪活動支援事業	42,113	42,113		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。10,246 千円 高齢者世帯等雪下ろし助成 高齢者世帯等を対象に屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。10,571 千円 【新規】 高齢者世帯等間口除雪助成 高齢者世帯等を対象に間口除雪に係る費用の一部を助成する。21,296 千円							
	介護サービス利用者負担軽減事業	12,869	12,869		介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。 訪問介護サービス利用者負担軽減事業9,454 千円 社会福祉法人等利用者負担軽減事業3,415 千円							
	市民後見推進事業	5,523	5,523		認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成する。 成年後見支援センター関連の全経費 （内訳） <table><tr><td>市民後見推進事業</td><td>5,523 千円</td></tr><tr><td>障害者自立推進事業</td><td>2,777 千円</td></tr><tr><td>特別会計介護保険費</td><td></td></tr><tr><td>成年後見制度普及啓発事業</td><td>4,700 千円</td></tr></table>	市民後見推進事業	5,523 千円	障害者自立推進事業	2,777 千円	特別会計介護保険費		成年後見制度普及啓発事業
市民後見推進事業	5,523 千円											
障害者自立推進事業	2,777 千円											
特別会計介護保険費												
成年後見制度普及啓発事業	4,700 千円											

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健康福祉部	※ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	3,532	3,532		生きがいと健康づくりの実践活動を通じて、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。 特技・技術を活かした社会貢献事業 150 千円 金婚祝賀事業 800 千円 高齢者福祉大会開催事業 232 千円 高齢者の健康づくり推進事業 700 千円 【新規】 高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業 1,000 千円 【拡充】 ひとづくり研修事業 650 千円
	地域支援事業 (特別会計介護保険費)	556,515	556,515		介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防・日常生活支援総合事業 441,721 千円 包括的支援事業・任意事業 114,794 千円
	乳幼児等医療助成事業	240,102	240,102		乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成（小学校6年生まで） 入院医療費助成（中学校3年生まで） 医療費無料化、小学生の通院・中学生の入院医療費助成は市単独施策として実施 121,700 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健康福祉部	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	55,615	55,615		医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見に重点を置いた取組みの強化を図る。
	保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費)	43,563	43,563		人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、疾病の予防や早期発見に繋げ、健康寿命の延伸を図る。
	医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	18,204	18,204		診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を行う。
	データヘルス事業 (特別会計国民健康保険費)	16,103	16,103		診療報酬明細書（レセプト）と特定健康診査のデータを分析・活用した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、多受診者指導等を行い、効率的・効果的な保健事業を推進する。
	保健総務管理事業	38,714	38,714		市民のセルフヘルスケアの推進や健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」の適正な管理運営に努め、市民一人ひとりの健康づくりを支援する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健康福祉部	※ 健康寿命延伸事業	96,823	96,823		市民の健康を「まもる」、「つくる」、「つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等に繋がる事業を積極的に実施する。 がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、新たに働き盛り世代のために、協会けんぽの特定健診と市のがん検診の共同実施や、早朝健診を実施する。 また、インターネットによる健診予約の導入等により、さらに受診しやすい環境をつくるとともに、積極的な受診勧奨を行う。 中学生を対象としたピロリ菌検査・除菌（全額助成）、40歳以上を対象としたピロリ菌検査（一部助成）を実施し、胃がんの予防に向けた取組みを推進する。 後期高齢者の人間ドック・脳ドック費用の一部助成及び歯科健診（個別健診）を実施する。 【新規】 インターネットによる健診予約の導入 1,611 千円 【拡充】 がん検診受診勧奨の拡大 4,947 千円 【拡充】 40歳以上のピロリ菌検査の受診枠拡大（500人→900人） 2,200 千円 【新規】 自殺対策行動計画の策定 57 千円 【拡充】 後期高齢者人間ドックの受診枠拡大（250人→300人） 11,482 千円
	健康経営都市推進事業	26,300	26,300		健康経営都市を推進するため産学官金の連携のもと、「新しい地域・生活・産業」をつくるため、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築をはじめ、健康予報システムのサービス化、「農・食」を用いた産業の創出に向けた取組みのほか、北大COIとの連携により「健康コミュニティ」の推進を図る。
	疾病予防推進事業	172,850	172,850		疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施する。 また、風疹の流行抑制、特に出生時の先天性風しん症候群の防止を図るため、主として妊娠を希望する女性で抗体検査を受け、陰性等であった人を対象として予防接種費用の一部を助成する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健康福祉部	母子保健推進事業	47,204	47,204		少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。 また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。
	不妊・不育症治療費助成事業	8,000	8,000		赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症及び不育症の治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援する。
	生活困窮者自立促進支援事業	25,464	25,464		生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談・就労支援を実施するほか、一般就労が困難な人に対し、就労意欲や就職活動の知識の向上を目指し、就労準備支援を行う。 また、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を行う。 生活困窮者自立支援事業 23,225 千円 生活困窮者学習支援事業 2,239 千円
	生活保護運営事業	67,554	67,554		生活保護の適正な実施及び運用を行う。 また、医療レセプトデータや健診データ等に基づく現状分析と健康課題を把握し、保健師とケースワーカーが連携して個別指導することで、生活習慣病等の重症化予防を図る。 生活習慣病重症化予防事業 4,736 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
環 境 部	環境対策事業	13,444	13,444		環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた取組みを通して、市民・事業者の環境保全に対する意識の高揚を図る。 また、太陽光発電の普及に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。 太陽光発電システム導入補助金 3,000 千円
	ごみ処理対策事業	1,415,852	1,415,852		いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別徹底に向けた取組みを推進する。 いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 766,370 千円 不適正排出・不法投棄対策 16,810 千円
	ごみ減量化推進事業	39,653	39,653		ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。 ごみ減量化・再資源化の推進 25,081 千円 ごみ出しルール of 市民への浸透を図るとともに、生ごみの自家処理の推進、事業系ごみの適正処理など、ごみ減量化・再資源化の啓発 ごみ・リサイクルステーション整備支援 6,115 千円 地域の環境向上や市民の利便性を高めるため、設置・修繕費を助成 集団資源回収奨励金 6,500 千円 町内会・団体等の紙類・アルミ缶・一升びん・ビールびんの集団資源回収に対し、奨励金を交付

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
環 境 部	文向台衛生センター管 理事業	80,493	80,493		文向台衛生センターの適正な管理運営を行うとともに、環境美化に配慮したし尿収集車両の整備に対する支援を行う。 し尿収集車両整備費補助金 30,300 千円
	汚水処理施設共同整備 事業	293,000	293,000		し尿及び浄化槽汚泥を共同処理するため、下水処理場敷地内に共同汚水処理施設を整備する。 施設整備負担金 293,000 千円
農 政 部	新規就農・農業後継者 育成支援事業	28,284	28,284		新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業により支援を行う。
	地産地消等所得向上対 策事業	9,083	9,083		札幌圏及び首都圏消費拡大事業においてPR効果の高いイベント等を実施するとともに、地産地消、販路拡大、農産物の付加価値向上及びブランド化へ向けた支援を行い、農業所得の向上に努める。
	産地づくり推進事業	26,936	26,936		岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、経営所得安定対策の推進や果樹の病害虫対策及び玉葱の生産改善を支援する。
	I C T農業普及促進事業	31,500	31,500		岩見沢市の有するICT基盤の有効活用を図り、作業時間の短縮やコストの縮減、労働力の確保など、土地利用型農業に対応した農業生産の効率化、省力化を推進するため、関連機器の導入を支援するとともに、農業気象サービスの高度化に向けた実証等に取り組み、ICT農業の普及促進を図る。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
農 政 部	地域産業協働促進事業	3,000	3,000		企業と連携し新規作物の導入や商品開発等の取組みを推進することにより、農業所得の向上、地域経済の活性化及び安定した雇用を目指す。
	鳥獣対策事業	14,882	14,882		関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	660,513	660,513		農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業	510,423	510,423		排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進めるとともに、南利根別排水機場の機能向上に向けた基本設計に取り組むなど、農地防災・生産基盤の維持に努める。
経 済 部	職業能力向上事業	10,907	10,907		岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 技能者教育訓練助成金 8,280 千円
	商工金融円滑化事業	1,914,283	1,914,283		開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業 39

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
経 済 部	創業支援事業	2,300	2,300		関係団体と連携して地域経済の好循環拡大に向けた取組みを推進する「創業支援事業計画」に基づき、創業塾を開催する。 また、事業拡大や後継者対策に取り組む企業への支援を進めることで、雇用の増加や第二創業を促進する。
	公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	89,210	89,210		商店街、経済団体、業界団体などが主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域の個人消費意欲を喚起するとともに、地元企業の活性化を図り、市内経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業	51,957	51,957		「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働により、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるなど、中心市街地の活性化を図る。
	ポルタビル利用促進事業	167,350	167,350		中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図る。 第1ポルタビルエレベータ改修工事 65,000 千円
	観光振興戦略推進事業	23,335	23,335		「観光振興戦略」に基づき、岩見沢市の豊かな自然や歴史・文化など特色ある観光資源を活かした着地型観光商品の更なる開発、旅行業の本格展開における岩見沢観光協会のDMO化、メープルロッジの観光拠点施設としての取組みを進めることで、多様化する観光ニーズに対応した観光振興を推進する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
経 済 部	ふるさと毛陽地域振興事業	76,003	76,003		メープルロッジをはじめとする、ふるさと毛陽の各施設の維持管理及び指定管理者による施設の運営を行うとともに、メープルロッジの独自の旅行商品やアクティビティの開発を行うことで、毛陽地域における交流人口及び観光客の増加による地域の振興と活性化を図る。
建 設 部	道路基盤地図情報構築事業	84,000	84,000		国土交通省が整備を進めている全国統一仕様である「道路基盤地図情報」の仕様に基づき、市道の道路台帳図のデジタル化を進め、道路に付随する情報を市民に迅速に提供するとともに、GPSガイダンスによる効率的な除排雪作業など、多角的な活用を図る。
	除排雪事業	1,331,285	1,331,285		冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 車道除雪延長 L=968.2km 歩道除雪延長 L=138.8km
	道路新設改良事業	1,846,000	1,846,000		快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化を進めるとともに、積極的な道路照明灯のLED化に取り組む。 道路改良舗装 交付金対象路線：上幌向南3条1号線外、東19号線 その他の路線：39路線 橋梁補修：4橋 道路照明灯LED化、防塵処理、側溝整備ほか

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
建設部	まちづくり推進事業	15,608	15,608		平成28年度に見直しを行った「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に掲げている都市づくりの具体的施策を推進するとともに、都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。 また、都市計画の基礎データとなる都市計画基本図の更新を行う。
	駅前通整備促進事業	5,397	5,397		北海道が進めている駅前通整備事業の進捗にあわせ、駅前通り地区計画の整備方針に基づいた街並み景観に配慮した街区整備の促進を図るとともに、地元組織の活動を支援する。
	ばらのまちづくり推進事業	14,050	14,050		北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 はぎぞの緑地外2か所の花壇整備 バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成
	公園造成事業	91,070	91,070		老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（入徳公園 ほか） いわみざわ公園 ローズパークコース整備 バラ園内の日照対策シェード整備等
	利根別原生林保全事業	396,228	396,228		利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の復旧を進めるため、新規堤体の盛土及び洪水吐の整備を実施する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
建設部	街路事業	480,000	480,000		都市計画マスタープランにおいて、都市内ループ道路を形成する西20丁目通と、さらに外郭に位置する地域間連携ルートの役割を担う東17丁目通の2路線について、計画的に整備を進める。 西20丁目通 路盤工・舗装工 152,700 千円 東17丁目通 路盤工・舗装工 327,300 千円
	※ 市営住宅建設事業	273,941	151,749	122,192	市営住宅の改修などを行うとともに、ライフサイクルコストの削減を図るため「岩見沢市公営住宅等長寿命化計画」を新たに策定する。 ストック総合改善工事 5条東団地 2棟48戸 給油設備 21,482 千円 美園団地 2棟32戸 内窓改修、給油設備 39,054 千円 【新規】 長寿命化計画策定委託料 5,195 千円 ◆②9年度追加補正 ストック総合改善工事 5条東団地 2棟48戸 内窓・外壁・屋上防水改修 122,192 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
建設部	民間住宅耐震改修等助成事業	17,000	17,000		旧耐震基準で設計・建築された市内の木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する。 耐震診断に対する助成 2,000 千円 耐震改修に対する助成 15,000 千円
教育部	教育情報システム化推進事業	23,022	23,022		ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供、並びに登下校時における児童の安全・安心の確保に努める。
	子どもがかがやく学校活動支援事業	15,294	15,294		子どもを大切にする岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。
	特別支援教育推進事業	40,483	40,483		心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。
	教育指導振興事業	7,315	7,315		新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもを大切にする岩見沢の教育づくり」を推進する。 また、道徳教育の推進を図り、市内中学校区におけるコミュニティ・スクールの導入促進を図る。 コミュニティ・スクール導入等促進事業 100 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	※ 教育支援センター事業	21,652	21,652		教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。 【新規】 特別支援教育専門員の配置 (1人) 2,160 千円 【拡充】 スクールソーシャルワーカーの配置 (1人→2人) 2,160 千円
	※ 学力向上対策事業	2,961	2,961		子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図る確かな学力の定着を目指して、土曜学習会、囲碁授業、土曜キッズ英会話、英検学習会を実施する。 【新規】 英検学習会の開催 210 千円
	※ 教育研究所運営事業	22,935	22,935		岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努める。 また、市民開放、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進する。 【拡充】 研究指定校における調査・研究 645 千円
	オリンピック・パラリンピック推進事業	6,167	6,167		2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致や合宿受入れの取組みを進めるとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図る。 合宿誘致活動 (旅費、消耗品費) 467 千円 パラリンピック合宿受入事業補助金 5,200 千円 アダプテッドスポーツ体験事業補助金 500 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	中央小学校校舎等改築事業	1,655,874	1,655,874		中央小学校の基本・実施設計に基づいた移転改築工事を行う。 移転改築場所：岩見沢市7条西16丁目 工事完成予定：平成30年12月
	東小学校校舎改修事業	389,518	389,518		東小学校の基本・実施設計に基づいた改修工事を行う。（2か年事業の1年目）
	子ども・子育て支援事業	8,705	8,705		「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て短期支援や産前・産後ヘルパーなどの事業を実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努める。
	※ 子育て総合支援センター事業	26,062	26,062		【新規】 「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心に子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施するほか、子ども発達支援センターを運営し、関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行う。 【拡充】 子ども発達支援センター事業 1,059 千円 これまで「つみき園」に委託していた子ども発達支援センター事業を直営化し、こども・子育てひろば「えみふる」における相談支援機能の強化を図る。
	※ ファミリー・サポート・センター事業	4,000	4,000		【新規】 「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、ファミリー・サポート・センターを設置し、乳幼児や小学生等の預かりなどの援助を受けたい人（利用会員）と援助を行いたい人（提供会員）による相互の子育て援助活動を行う。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	あそびの広場運営事業	32,152	32,152		であえーる岩見沢内のこども・子育てひろば「えみふる」にある「あそびの広場」を管理運営する。
	※ 児童厚生施設建設事業	188,753	188,753		【新規】 児童の安全性や利便性の向上をはじめ、親子ひろばや放課後児童クラブなど地域における子育て支援拠点としての役割や機能の拡充を図るため、稲穂児童館を移転改築する。
	※ 留守家庭児童対策事業	135,202	135,202		児童館をはじめ、小学校や地域施設等21か所で放課後児童クラブを設置運営し、小学校1年生から6年生までの留守家庭児童の健全育成を図る。 また、民営クラブ1か所に補助を行う。 【拡充】 利用対象学年を小学校6年生まで拡大（平成30年4月から） （従来は小学校3年生まで） 51,624 千円
	※ 放課後児童クラブ建設事業	56,299	56,299		【新規】 放課後児童クラブの対象学年の拡大に伴い、適正な規模のもとで児童が安全に活動できるよう鉄北放課後児童クラブを整備する。
	保育所入所運営事業	1,385,419	1,385,419		認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。 また、地域型保育事業の実施により、0歳児から2歳児までの受入れ枠を拡大する。 そのほか、小学校3年生の子から数えて第3子目以降及び同時入所の第2子に係る保育料を無料とするとともに保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。 減額となる保育料 178,817 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	栗沢認定こども園運営事業	66,950	66,950		保育と幼児教育を一体的に行う栗沢認定こども園の運営管理を行う。
	病児・病後児保育運営事業	17,494	17,494		子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行う。 病 児 岩見沢市立病児保育施設（単独施設） 病後児 東保育園病後児ルーム （保育所型）
	幼稚園入所運営事業	358,972	358,972		子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を負担する。 また、小学校6年生の子から数えて第3子目以降及び小学校3年生の子から数えて第2子目にかかる幼稚園保育料を無料とするとともに幼稚園保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。 減額となる保育料 44,179 千円
	ブックスタート事業	1,838	1,838		赤ちゃんと保護者を対象に、一緒に絵本を開く楽しいひとときとともに、ブックスタートパックを贈り、フォローアップ事業として3歳未満の乳幼児を対象に絵本の読み聞かせや紹介を行うベビカフェを実施する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
北 村 支 所	北村地区自治会館整備 事業	246,300	246,300		北村遊水地事業により遊水地内の地区自治会館2棟について移転・改築を行い、地域コミュニティの存続と再編を進める。 豊里地区自治会館 共栄地区自治会館
栗 沢 支 所	栗沢文化交流施設整備 事業	150,875	150,875		栗沢文化交流施設の整備に向けた市民センター・福祉会館の解体及び実施設計業務を行う。 栗沢市民センター・福祉会館解体工事等 122,385 千円 基本・実施設計委託料 28,490 千円
水 道 部	桂沢水道企業団出資金	319,100	319,100		平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行う。 事業主体 桂沢水道企業団 工 期 第1期工事 平成28年度～平成32年度 第2期工事 平成33年度 ※平成32年度末供用開始予定

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	877,954	877,954		送水管整備 L= 810m (φ 75mm・φ 150mm) 配水管整備 L=6,300m (φ 50mm～φ 600mm) 事業統合関連 L= 700m (φ 250mm)
	量水器整備事業 (水道事業会計)	186,927	186,927		量水器整備 計画取替 5,400 個 新設設置等 282 個
	下水道築造事業 (下水道事業会計)	1,924,957	1,924,957		普及促進 西5丁目合流幹線築造 汚水柵13か所 汚水柵設置 40か所 浸水対策 利根別川1・7号雨水幹線実施設計 幾春別川3号雨水幹線築造 L=393m (φ 2,000mm・φ 2,200mm) 改築更新 南光園処理場水処理施設改築 MICS事業建設工事 ストックマネジメント計画策定

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成30年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度	29年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	306,586	306,586		医療機器の整備を計画的に実施。平成30年度は、既存の眼科用手術顕微鏡を更新するほか、22品目を整備する。 総合病院 20 品目 295,800 千円 栗沢病院 3 品目 10,786 千円
	※ 新市立総合病院建設事業 (病院事業会計)	9,000	9,000		【新規】 新病院建設に向けて、調査、基本構想策定などを行う。
消防事務組合	消防車両整備事業	98,244	98,244		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 水槽付消防ポンプ自動車（岩見沢署） 1 台 69,918 千円 消防ポンプ自動車（岩見沢消防団） 1 台 28,326 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「29年度追加補正」は、29年度補正予算で予算計上し、30年度で執行する事業

平成30年第1回定例会補正予算の概要 (国の平成29年度補正予算【第1号】等関連)

補正予算のポイント

平成29年12月に閣議決定された「人づくり革命」及び「生産性革命」による一億総活躍社会を柱とする「新しい経済政策パッケージ」を受けて国の平成29年度補正予算(第1号)に計上された学校施設の環境整備などの投資的経費に係る事業を平成29年度一般会計及び下水道事業会計補正予算に計上

※平成30年度へ繰越明許(国の補正予算関連事業は平成30年度当初予算と重複計上)

補正予算(投資的経費)の内容	補正予定額	1,736,920 千円
----------------	-------	--------------

国の平成29年度補正予算【第1号】の繰越分	1,614,728 千円
-----------------------	--------------

【一般会計】

- 中央小学校校舎等改築事業 1,199,287 千円 ～中央小学校校舎等の移転改築【当初予算重複計上】
- 中学校校舎等管理事業 105,441 千円 ～清園中学校及び明成中学校トイレ改修【当初予算重複計上】

【下水道事業会計】

- 下水道築造事業 310,000 千円 ～浸水対策(幾春別川3号雨水幹線築造)【当初予算重複計上】

国の平成29年度当初予算の繰越分	122,192 千円
------------------	------------

【一般会計】

- 市営住宅建設事業 122,192 千円 ～5条東団地(2棟48戸)のストック改善工事

平成30年度一般会計当初予算の投資的経費74億円に補正繰越分(重複計上分を除く)1億円を加えた合計 約75億円

平成30年度予算の概要

【 資 料 編 】

この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算規模

平成30年度一般会計予算額

497億円

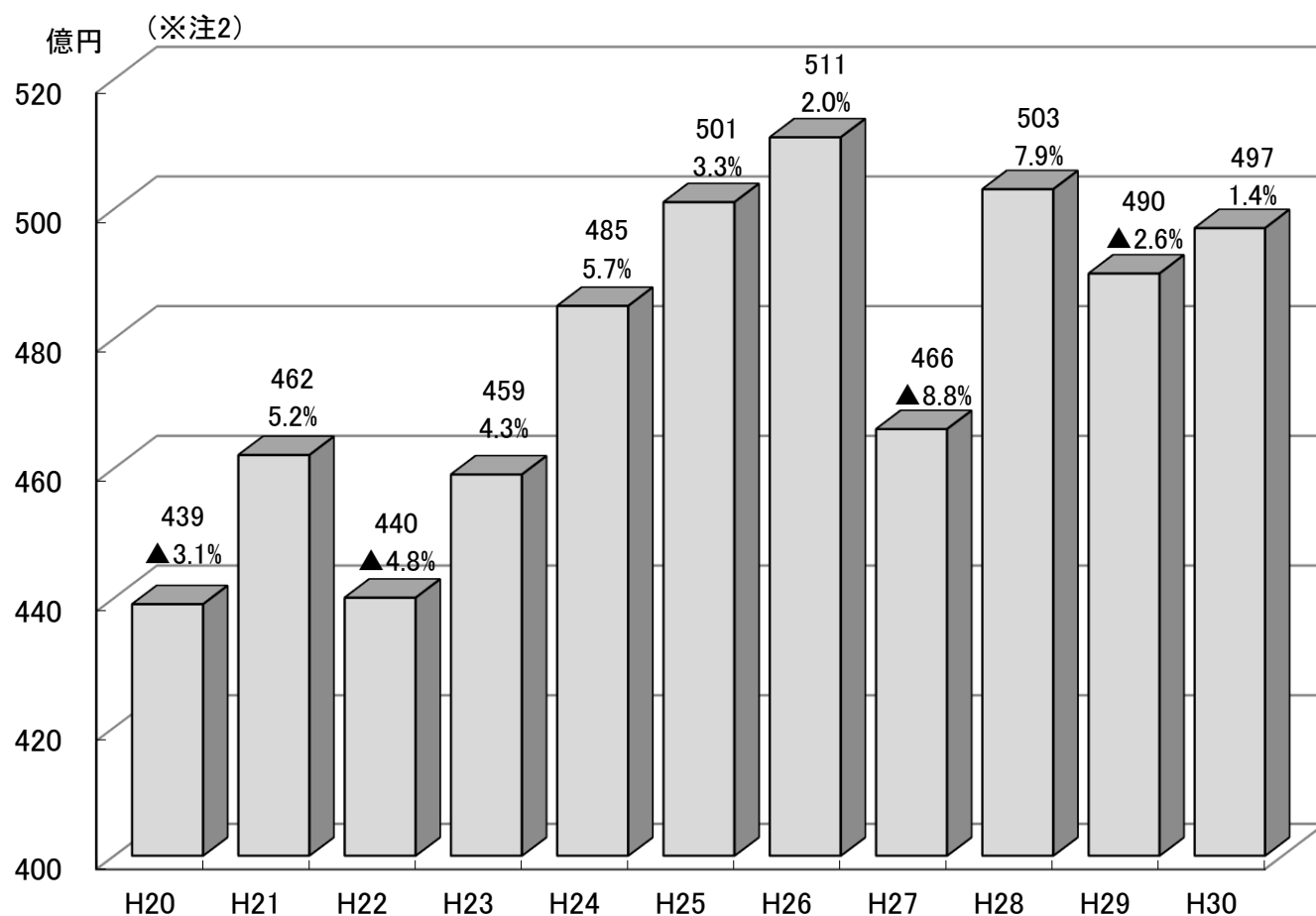
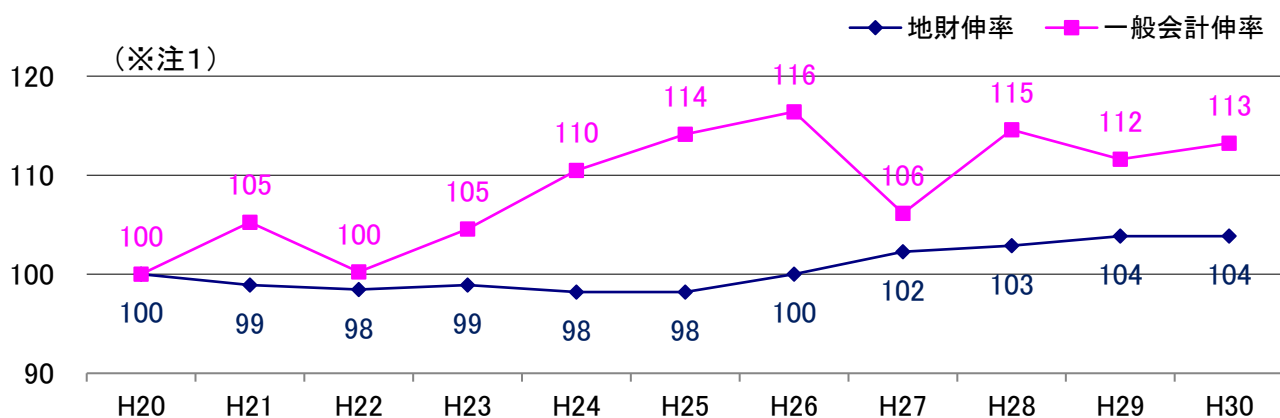
(前年度比

②9490億円、 +7億円、 +1.4%)

(地方財政計画

+0.3%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》



※注1 折れ線グラフは平成20年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

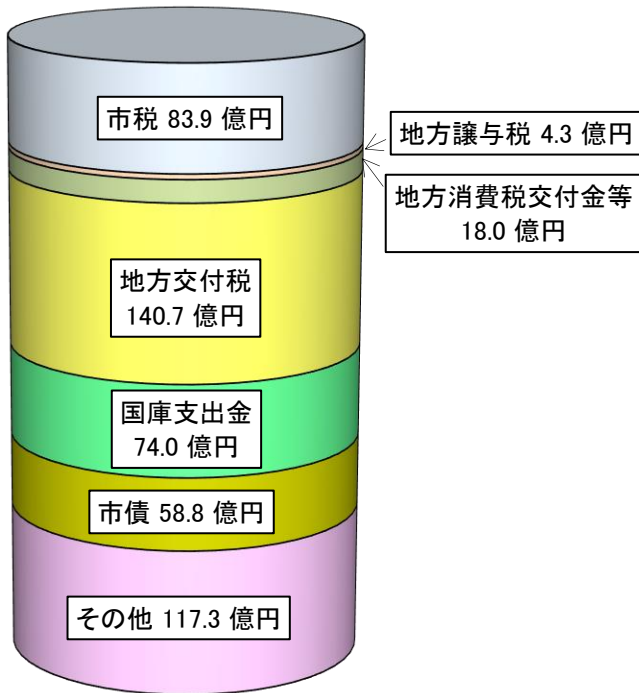
1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,270,000	16.9	8,392,000	16.9	122,000	1.5
	地 方 譲 与 税	463,100	0.9	425,000	0.9	▲ 38,100	▲ 8.2
	利 子 割 交 付 金	6,800	0.0	8,400	0.0	1,600	23.5
	配 当 割 交 付 金	28,200	0.1	20,900	0.0	▲ 7,300	▲ 25.9
	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	21,600	0.1	8,600	66.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,553,500	3.2	1,612,000	3.3	58,500	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,400	0.0	14,000	0.0	▲ 400	▲ 2.8
	自動車取得税交付金	65,800	0.1	73,400	0.2	7,600	11.6
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	493	0.0	493	0.0	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	31,600	0.1	34,800	0.1	3,200	10.1
	地 方 交 付 税	14,330,000	29.2	14,070,000	28.3	▲ 260,000	▲ 1.8
	交通安全対策特別交付金	11,900	0.0	11,500	0.0	▲ 400	▲ 3.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	688,696	1.4	714,513	1.4	25,817	3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	914,872	1.9	901,018	1.8	▲ 13,854	▲ 1.5
	国 庫 支 出 金	6,749,756	13.8	7,402,308	14.9	652,552	9.7
	道 支 出 金	3,062,268	6.3	3,205,478	6.5	143,210	4.7
	財 産 収 入	237,752	0.5	556,648	1.1	318,896	134.1
	寄 附 金	115,053	0.2	215,053	0.4	100,000	86.9
	繰 入 金	2,318,587	4.7	2,298,988	4.6	▲ 19,599	▲ 0.8
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	諸 収 入	3,715,823	7.6	3,837,401	7.7	121,578	3.3
	市 債	6,407,400	13.1	5,883,500	11.8	▲ 523,900	▲ 8.2
	計	49,000,000	100.0	49,700,000	100.0	700,000	1.4
歳 出	議 会 費	255,457	0.5	252,022	0.5	▲ 3,435	▲ 1.3
	総 務 費	4,263,987	8.7	4,724,935	9.5	460,948	10.8
	民 生 費	14,628,768	29.9	14,735,195	29.6	106,427	0.7
	衛 生 費	4,260,846	8.7	4,059,469	8.2	▲ 201,377	▲ 4.7
	労 働 費	29,082	0.1	33,112	0.1	4,030	13.9
	農 林 水 産 業 費	2,043,975	4.2	2,033,175	4.1	▲ 10,800	▲ 0.5
	商 工 費	2,534,680	5.2	2,588,786	5.2	54,106	2.1
	土 木 費	6,925,696	14.1	6,858,969	13.8	▲ 66,727	▲ 1.0
	消 防 費	2,911,802	5.9	1,320,533	2.7	▲ 1,591,269	▲ 54.6
	教 育 費	3,977,282	8.1	6,091,371	12.2	2,114,089	53.2
	公 債 費	5,119,628	10.4	5,056,739	10.2	▲ 62,889	▲ 1.2
	諸 支 出 金	1,798,797	3.7	1,695,694	3.4	▲ 103,103	▲ 5.7
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	49,000,000	100.0	49,700,000	100.0	700,000	1.4

2 歳入歳出の構成

歳 入



総額497億円

前年度比 ㊟490億円、+7億円 (+1.4%)

市税 83.9億円(16.9%)

前年度比 ㊟82.7億円、+1.2億円 (+1.5%)

地方譲与税 4.3億円(0.9%)

前年度比 ㊟4.6億円、▲0.3億円 (▲8.2%)

地方消費税交付金等 18.0億円(3.6%)

前年度比 ㊟17.3億円、+0.7億円 (+4.1%)

地方交付税 140.7億円(28.3%)

前年度比 ㊟143.3億円、▲2.6億円 (▲1.8%)

国庫支出金 74.0億円(14.9%)

前年度比 ㊟67.5億円、+6.5億円 (+9.7%)

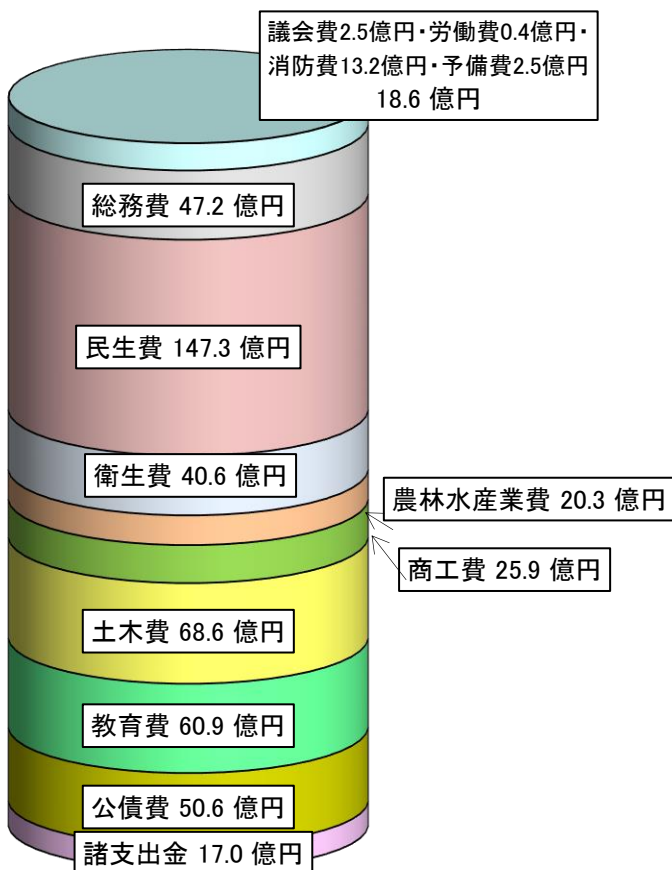
市債 58.8億円(11.8%)

前年度比 ㊟64.1億円、▲5.3億円 (▲8.2%)

その他 117.3億円(23.6%)

前年度比 ㊟110.5億円、+6.8億円 (+6.1%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費
18.6億円(3.8%)

前年度比 ㊟34.5億円、▲15.9億円 (▲46.2%)

総務費 47.2億円(9.5%)

前年度比 ㊟42.6億円、+4.6億円 (+10.8%)

民生費 147.3億円(29.6%)

前年度比 ㊟146.3億円、+1.0億円 (+0.7%)

衛生費 40.6億円(8.2%)

前年度比 ㊟42.6億円、▲2.0億円 (▲4.7%)

農林水産業費 20.3億円(4.1%)

前年度比 ㊟20.4億円、▲0.1億円 (▲0.5%)

商工費 25.9億円(5.2%)

前年度比 ㊟25.3億円、+0.6億円 (+2.1%)

土木費 68.6億円(13.8%)

前年度比 ㊟69.3億円、▲0.7億円 (▲1.0%)

教育費 60.9億円(12.2%)

前年度比 ㊟39.8億円、+21.1億円 (+53.2%)

公債費 50.6億円(10.2%)

前年度比 ㊟51.2億円、▲0.6億円 (▲1.2%)

諸支出金 17.0億円(3.4%)

前年度比 ㊟18.0億円、▲1.0億円 (▲5.7%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,270,000	16.9	8,392,000	16.9	122,000	1.5
	地 方 譲 与 税	463,100	0.9	425,000	0.9	▲ 38,100	▲ 8.2
	地 方 交 付 税	14,330,000	29.2	14,070,000	28.3	▲ 260,000	▲ 1.8
	財 政 調 整 基 金	850,000	1.7	910,000	1.8	60,000	7.1
	臨 時 財 政 対 策 債	1,247,400	2.6	1,179,600	2.4	▲ 67,800	▲ 5.4
	そ の 他	2,280,020	4.7	2,306,679	4.6	26,659	1.2
	小 計	27,440,520	56.0	27,283,279	54.9	▲ 157,241	▲ 0.6
特定財源	国 庫 支 出 金	6,749,756	13.8	7,402,308	14.9	652,552	9.7
	道 支 出 金	3,062,268	6.3	3,205,478	6.5	143,210	4.7
	市 債	5,160,000	10.5	4,703,900	9.4	▲ 456,100	▲ 8.8
	そ の 他	6,587,456	13.4	7,105,035	14.3	517,579	7.9
	小 計	21,559,480	44.0	22,416,721	45.1	857,241	4.0
計		49,000,000	100.0	49,700,000	100.0	700,000	1.4
義務的経費	人 件 費	4,768,008	9.7	4,927,450	9.9	159,442	3.3
	扶 助 費	9,542,597	19.5	9,907,412	19.9	364,815	3.8
	公 債 費	5,121,425	10.5	5,058,433	10.2	▲ 62,992	▲ 1.2
	小 計	19,432,030	39.7	19,893,295	40.0	461,265	2.4
その他の経費	物 件 費	6,461,874	13.2	6,641,464	13.4	179,590	2.8
	維 持 補 修 費	1,986,752	4.0	1,982,850	4.0	▲ 3,902	▲ 0.2
	補 助 費 等	5,298,952	10.8	5,171,162	10.4	▲ 127,790	▲ 2.4
	繰 出 金	4,310,105	8.8	4,289,743	8.6	▲ 20,362	▲ 0.5
	積 立 金	139,727	0.3	116,939	0.2	▲ 22,788	▲ 16.3
	投 資 及 び 出 資 金	625,200	1.3	389,100	0.8	▲ 236,100	▲ 37.8
	貸 付 金	3,467,576	7.1	3,621,887	7.3	154,311	4.5
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,540,186	46.0	22,463,145	45.2	▲ 77,041	▲ 0.3
投資的経費		7,027,784	14.3	7,343,560	14.8	315,776	4.5
計		49,000,000	100.0	49,700,000	100.0	700,000	1.4

Ⅲ 歳入の状況

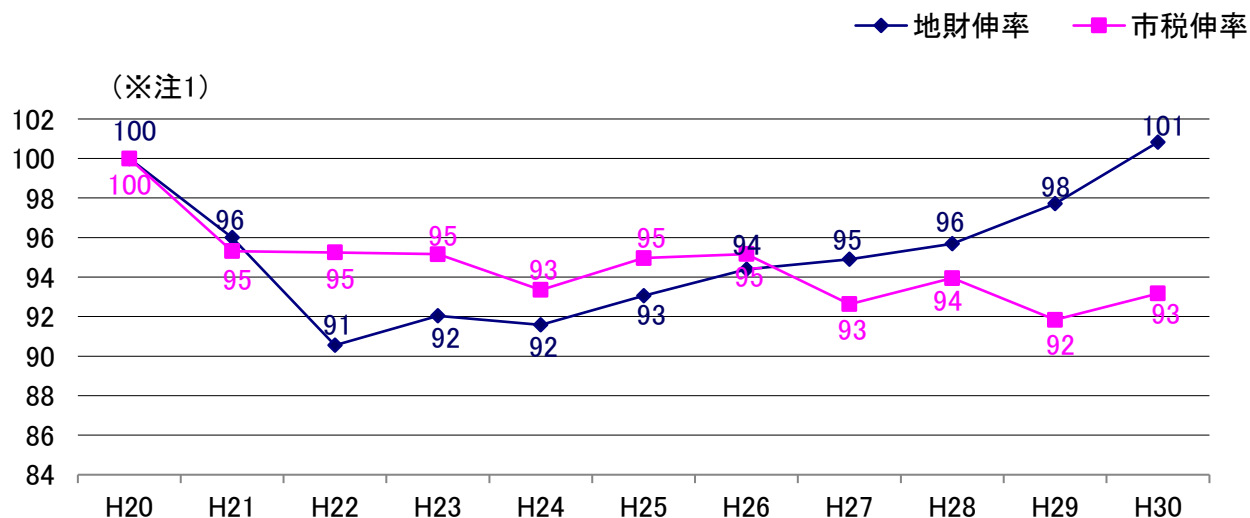
1 市 税

平成30年度当初予算額 83.9億円

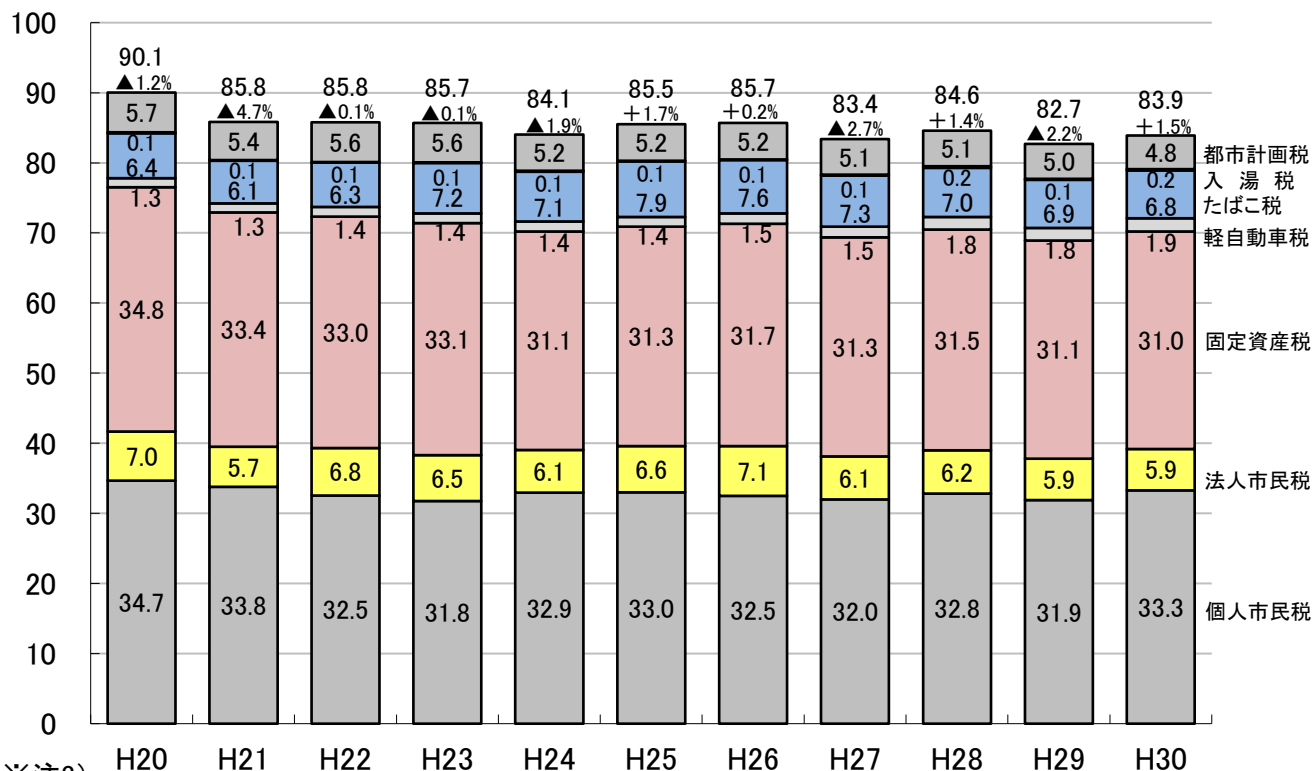
(前年度比 ㊟82.7億円、 +1.2億円、 +1.5%)

(地方財政計画：市町村税 +3.2%)

〔平成20年度からの推移〕



億円 (※注2)



(※注3)

※注1 折れ線グラフは平成20年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成20～28年度は決算額

2 地方交付税

平成30年度当初予算額 140.7億円

(前年度比 ㊟143.3億円、▲2.6億円、▲1.8%)

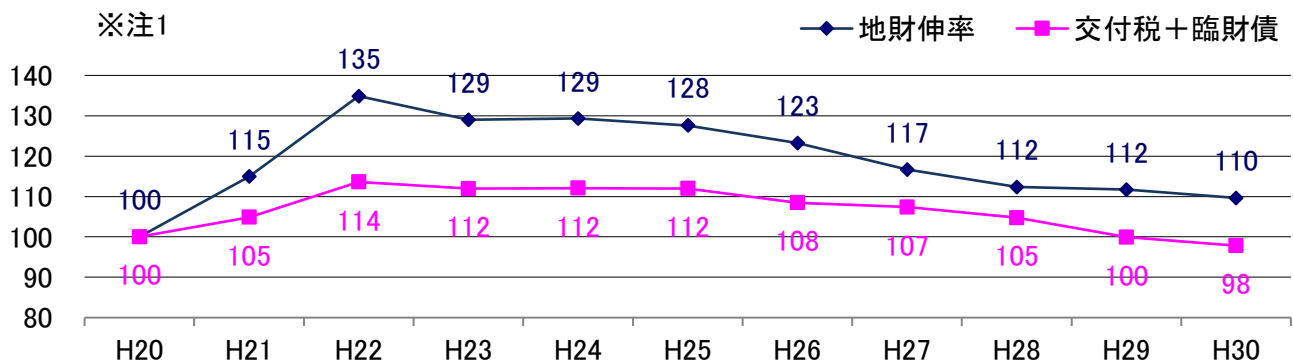
(地方財政計画 ▲2.0%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	増減率	地財伸率
地 方 交 付 税	143.3億円	140.7億円	▲1.8%	▲2.0%
臨時財政対策債	12.5億円	11.8億円	▲5.4%	▲1.5%
計	155.8億円	152.5億円	▲2.1%	▲1.9%

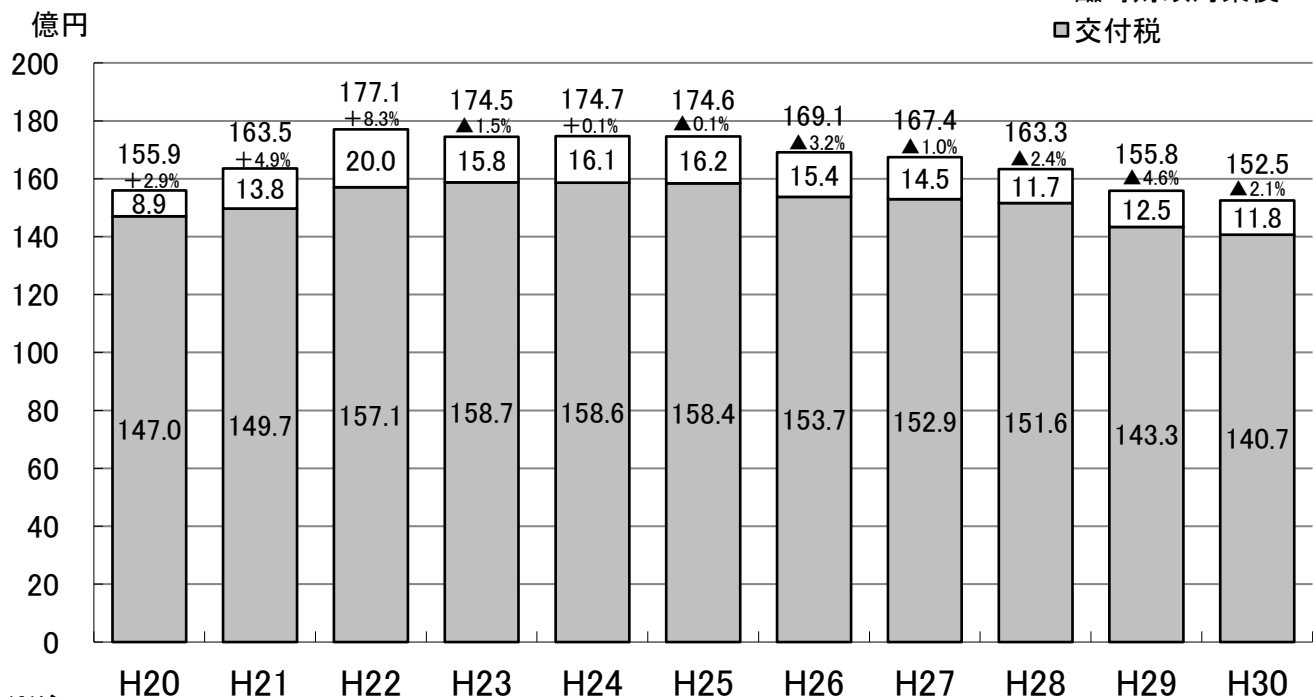
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成20年度からの推移〕

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成20年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成20～28年度は決算額

3 市 債

平成30年度当初予算額 58.8億円

(前年度比 ②64.1億円、▲ 5.3億円、▲ 8.2%)

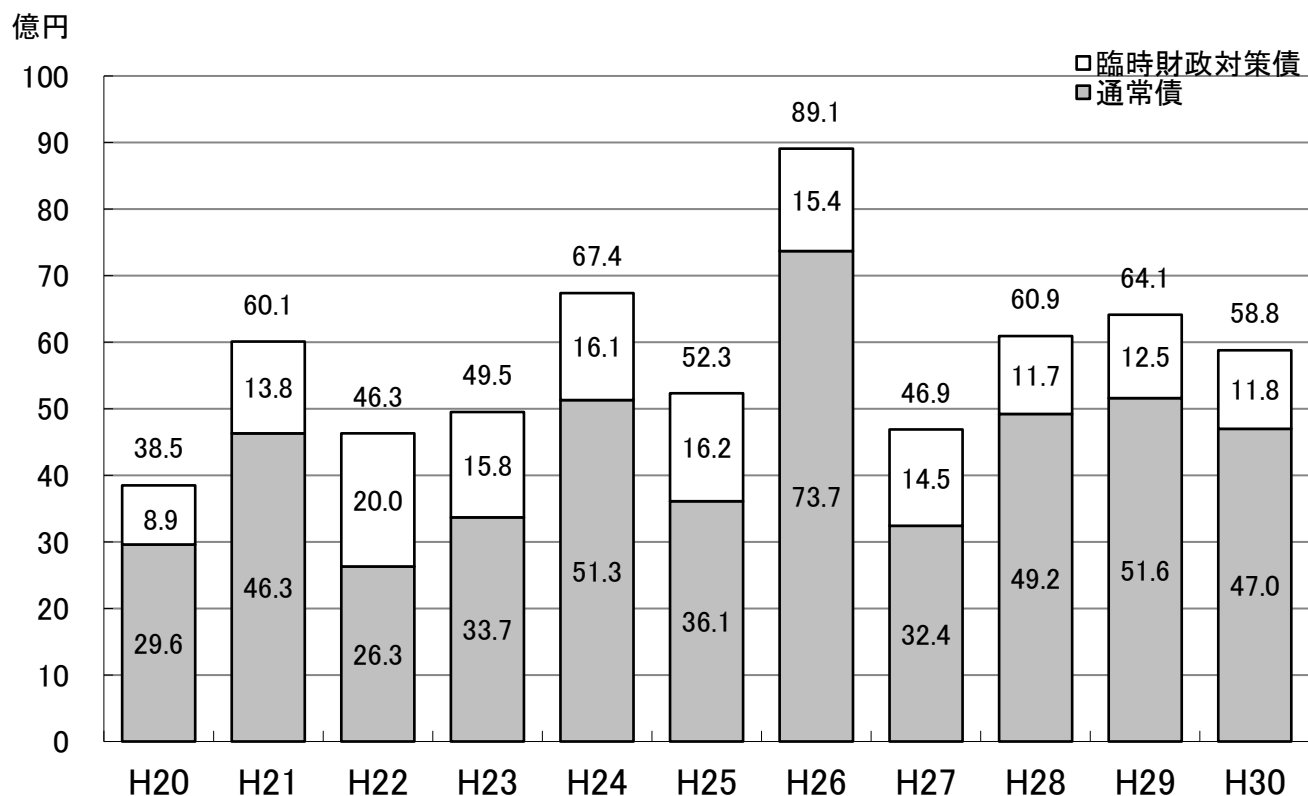
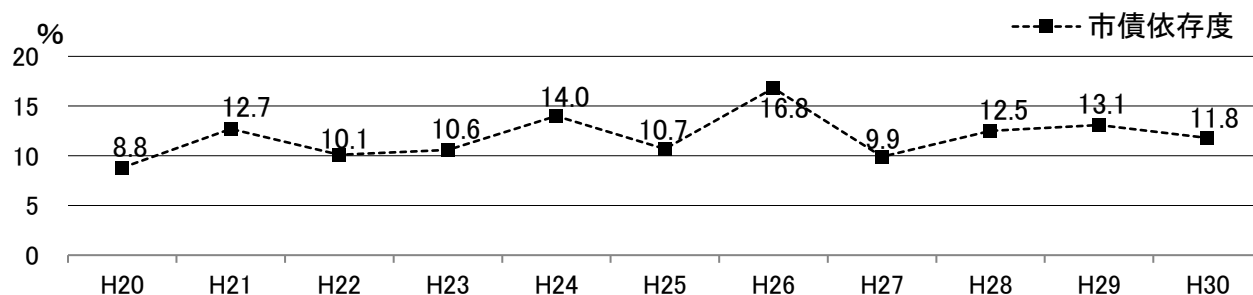
市債依存度

11.8%

区 分	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	増減額	増減率
通 常 債	51.6億円	47.0億円	▲ 4.6億円	▲ 8.8%
臨時財政対策債	12.5億円	11.8億円	▲ 0.7億円	▲ 5.4%
計	64.1億円	58.8億円	▲ 5.3億円	▲ 8.2%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成20年度からの推移〕



※平成20～28年度は決算額

Ⅳ 歳出の状況

1 義務的経費

(1)人件費

■平成30年度職員数（一般会計ベース）

485人

（前年度比

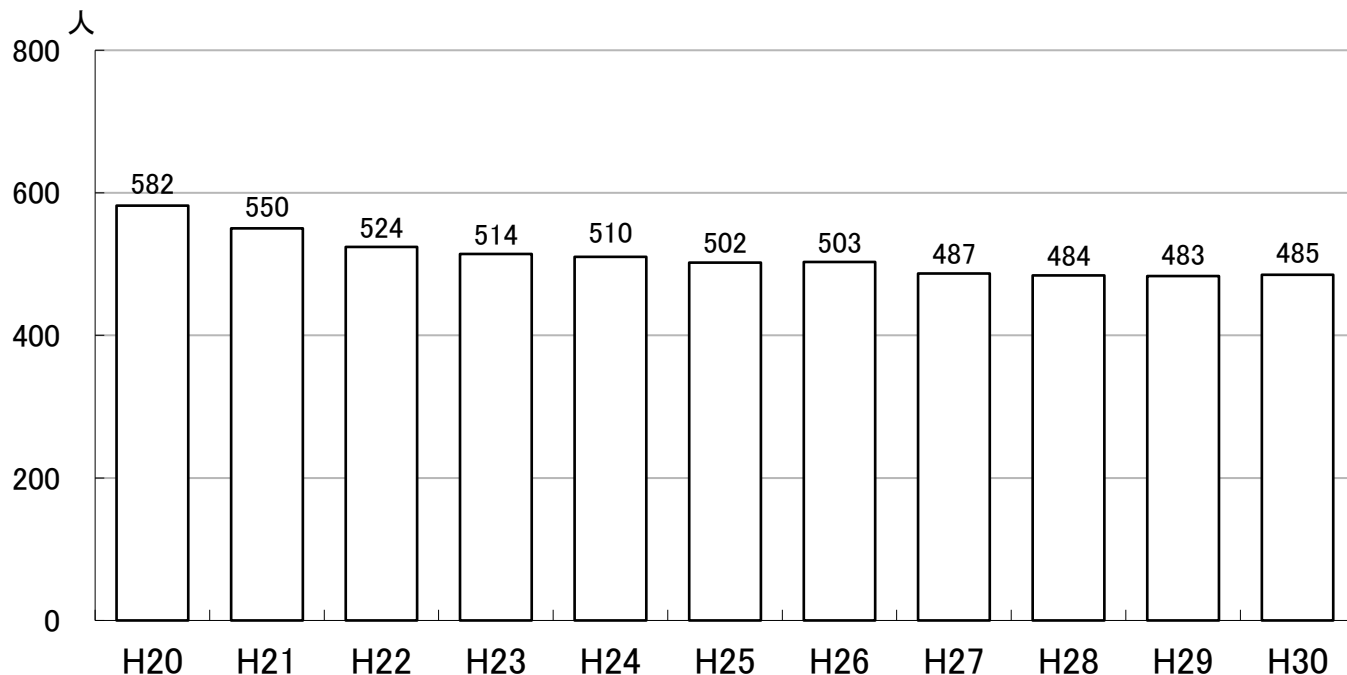
㊟483人

+ 2人、 + 0.4% ）

※平成20年 582人⇒平成30年 485人 ▲97人

10年間で▲16.7%

〔平成20年度からの推移〕



※平成20～28年度は決算職員数

■平成30年度人件費（一般会計ベース）

49.3億円

（前年度比

㊟47.7億円、

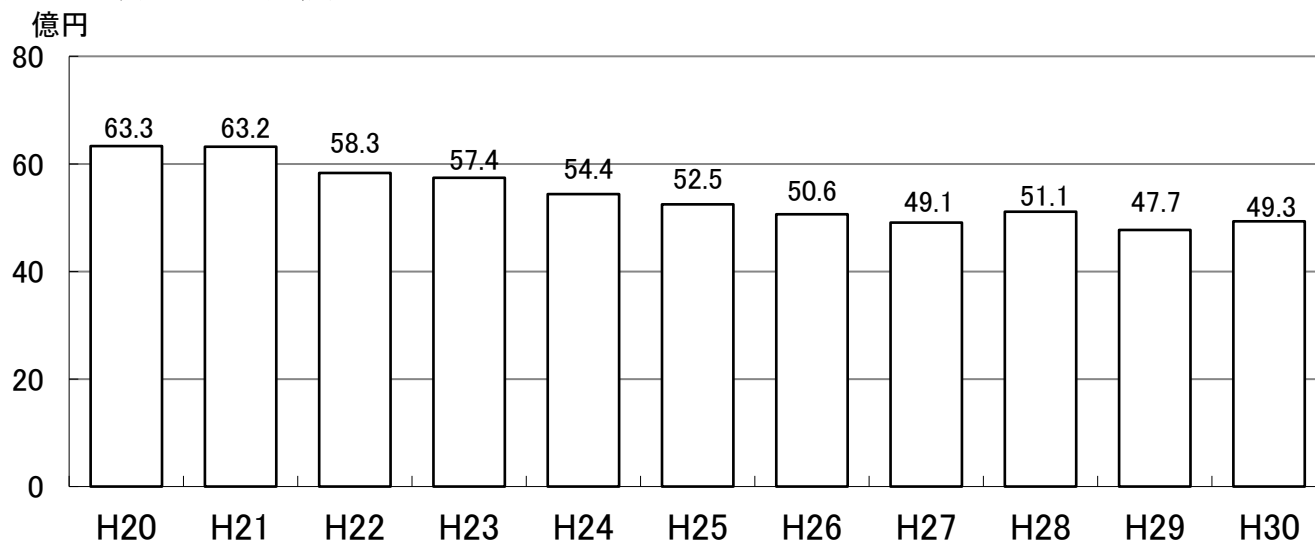
+1.6億円、

+3.3% ）

※平成20年 63.3億円⇒平成30年 49.3億円 ▲14.0億円

10年間で▲22.1%

〔平成20年度からの推移〕



※平成20～28年度は決算額

(2) 扶助費

■平成30年度当初予算額

99.1億円

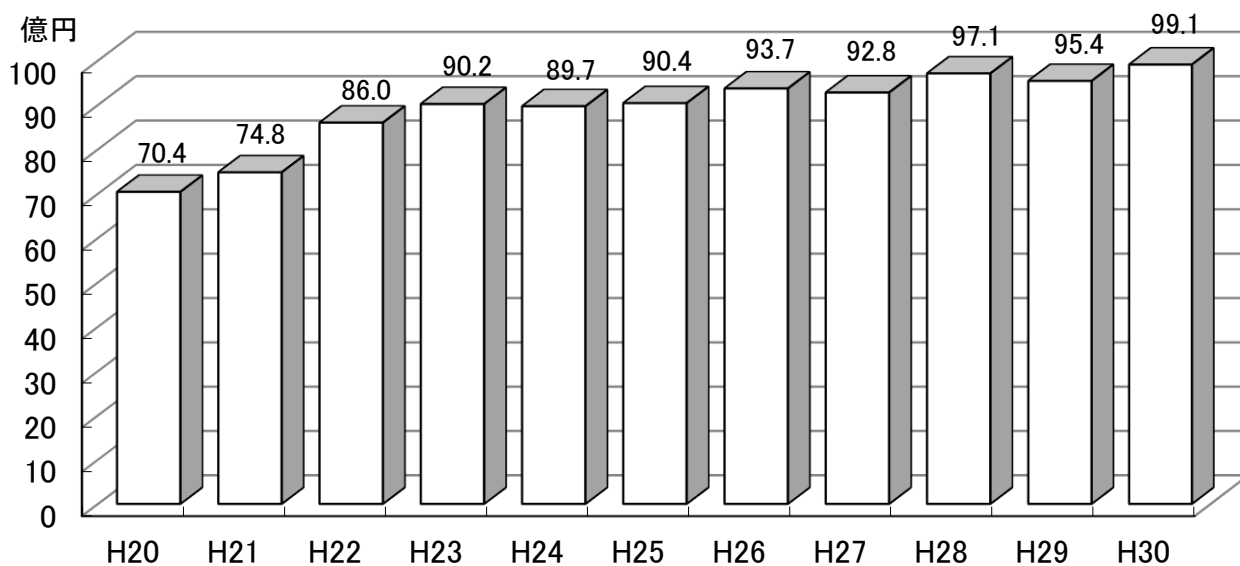
(前年度比

②95.4億円、

+3.7億円、

+3.8%)

〔平成20年度からの推移〕



※平成20～28年度は決算額

(3) 公債費

■平成30年度当初予算額

50.6億円

〔元金：47.5億円 利子：3.1億円〕

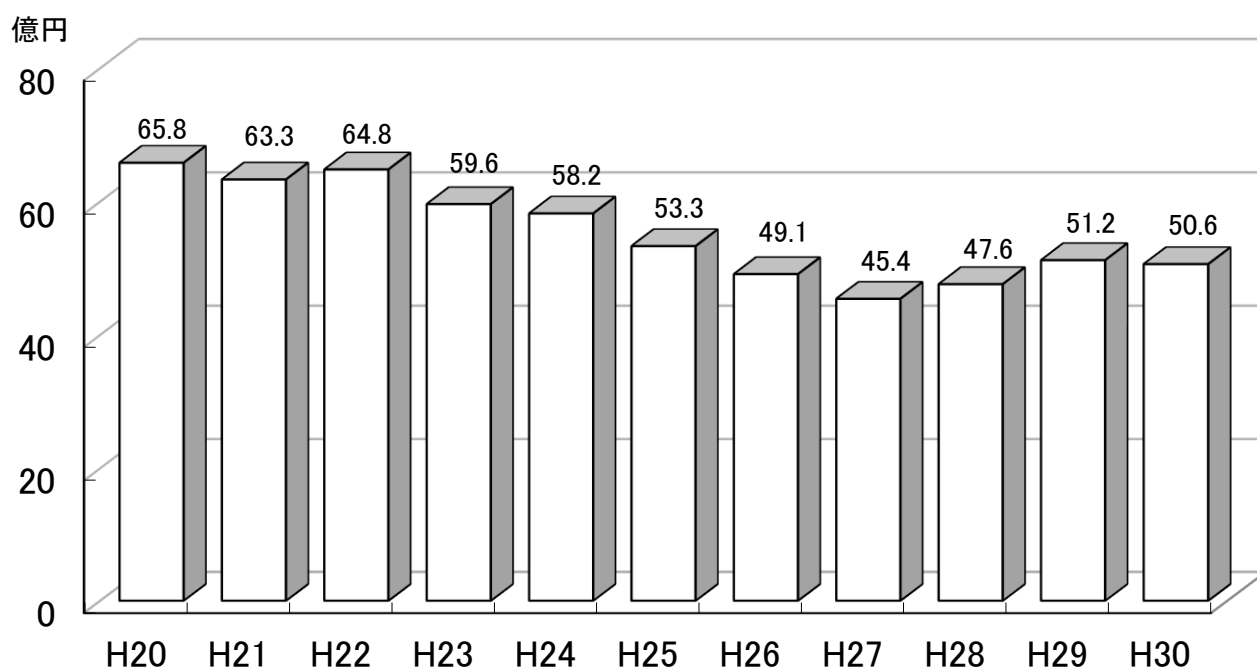
(前年度比

②51.2億円、

▲ 0.6億円、

▲ 1.2%)

〔平成20年度からの推移〕



※平成20～28年度は決算額

2 投資的経費

■平成30年度当初予算額

73.4億円

(前年度比 ②970.3億円、 +3.1億円、 +4.5%)
 〔補助事業 33.2億円 単独事業 40.2億円〕
 (前年度比 ②922.8億円、 +10.4億円 ②947.5億円、 ▲7.3億円)

※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費(事務費等除く)に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費などを加えた土木・建設事業に類する事業の総額

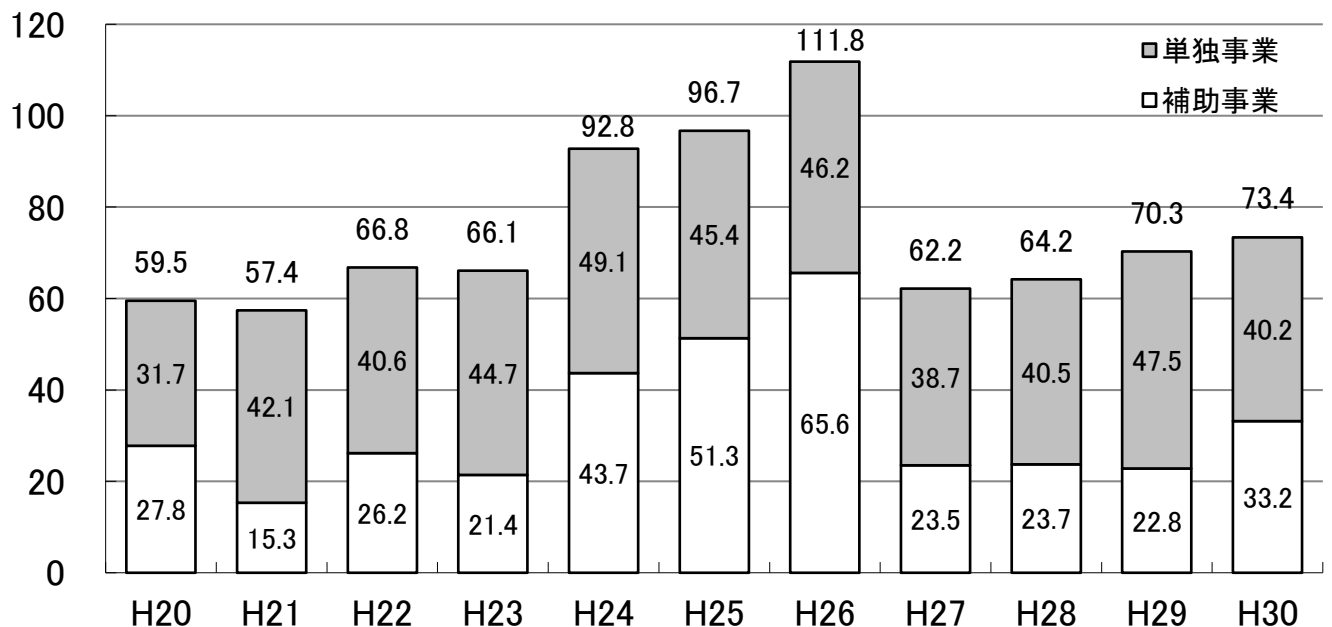
当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

②当初予算119億円+34億円(繰越明許) =153億円

③当初予算115億円+ 1億円(繰越明許) =116億円

〔平成20年度からの推移〕

億円



※平成20～28年度は決算額

■部別内訳表

(単位：千円、%)

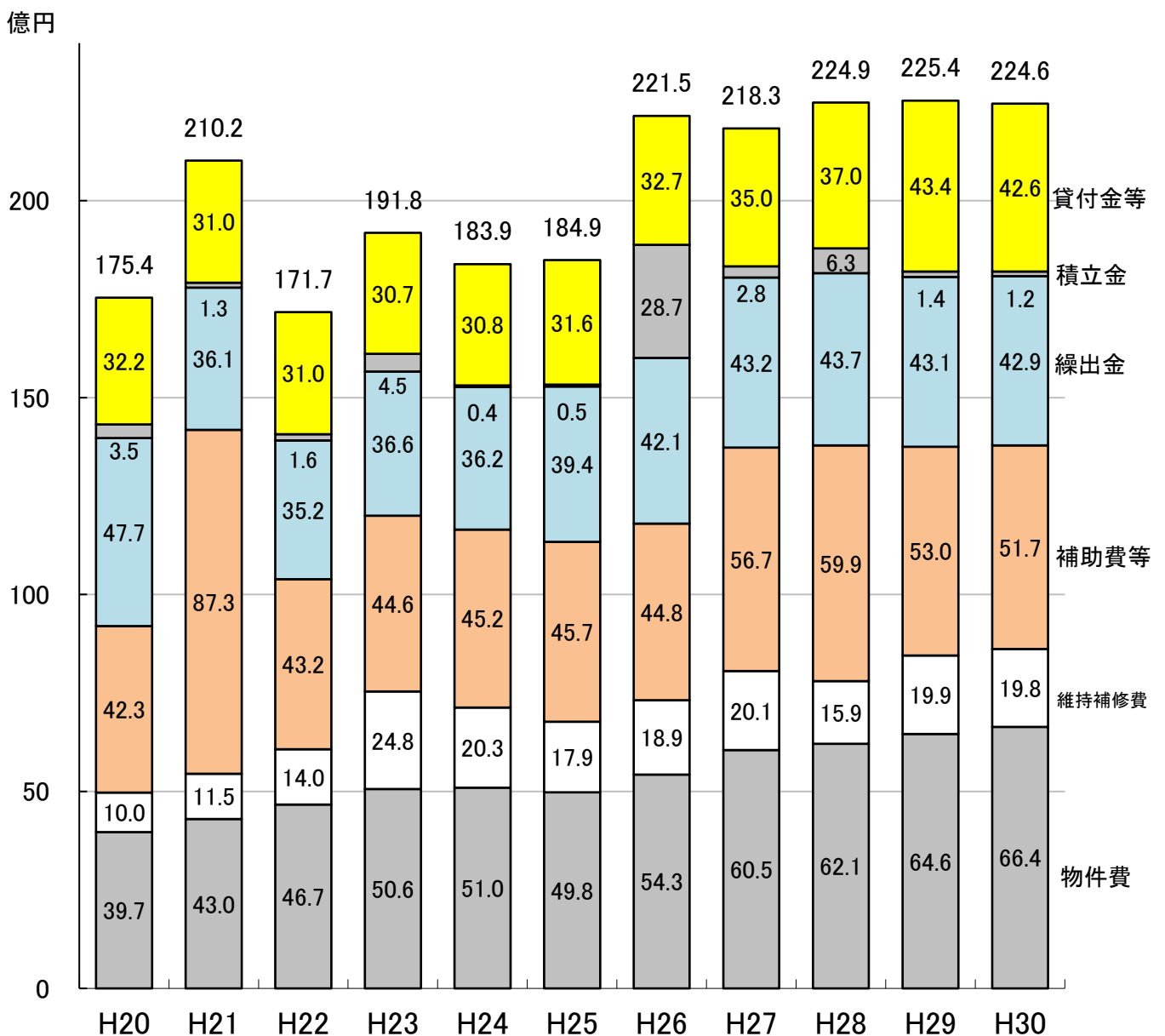
区 分	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 部	71,632	228,714	157,082	219.3
企画財政部	208,113	145,232	▲ 62,881	▲ 30.2
健康福祉部	20,186	22,291	2,105	10.4
環 境 部	390,079	430,244	40,165	10.3
農 政 部	193,621	272,975	79,354	41.0
経 済 部	301,160	78,000	▲ 223,160	▲ 74.1
建 設 部	3,221,749	3,212,477	▲ 9,272	▲ 0.3
教育委員会	739,873	2,488,148	1,748,275	236.3
そ の 他	1,881,371	465,479	▲ 1,415,892	▲ 75.3
計	7,027,784	7,343,560	315,776	4.5

3 その他の経費

■ 平成30年度当初予算額

224.6億円

物件費	㊹ 64.6 億円	⇒	㊺ 66.4 億円	前年度比	+1.8億円 +2.8%
維持補修費	㊹ 19.9 億円	⇒	㊺ 19.8 億円	前年度比	▲ 0.1億円 ▲ 0.2%
補助費等	㊹ 53.0 億円	⇒	㊺ 51.7 億円	前年度比	▲ 1.3億円 ▲ 2.4%
繰出金	㊹ 43.1 億円	⇒	㊺ 42.9 億円	前年度比	▲ 0.2億円 ▲ 0.5%
積立金	㊹ 1.4 億円	⇒	㊺ 1.2 億円	前年度比	▲ 0.2億円 ▲ 16.3%
貸付金等	㊹ 43.4 億円	⇒	㊺ 42.6 億円	前年度比	▲ 0.8億円 ▲ 1.9%
計	㊹ 225.4 億円	⇒	㊺ 224.6 億円	前年度比	▲ 0.8億円 ▲ 0.3%



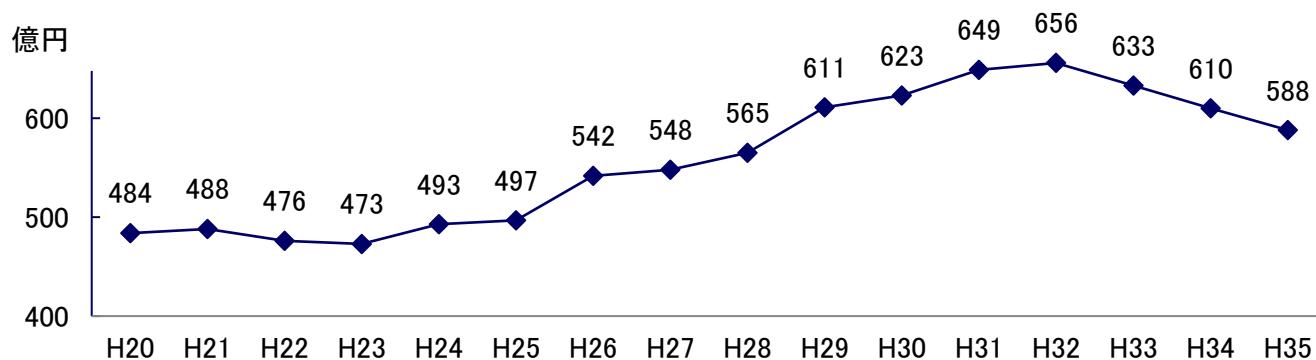
※平成20～28年度は決算額

4 市債残高

市債残高

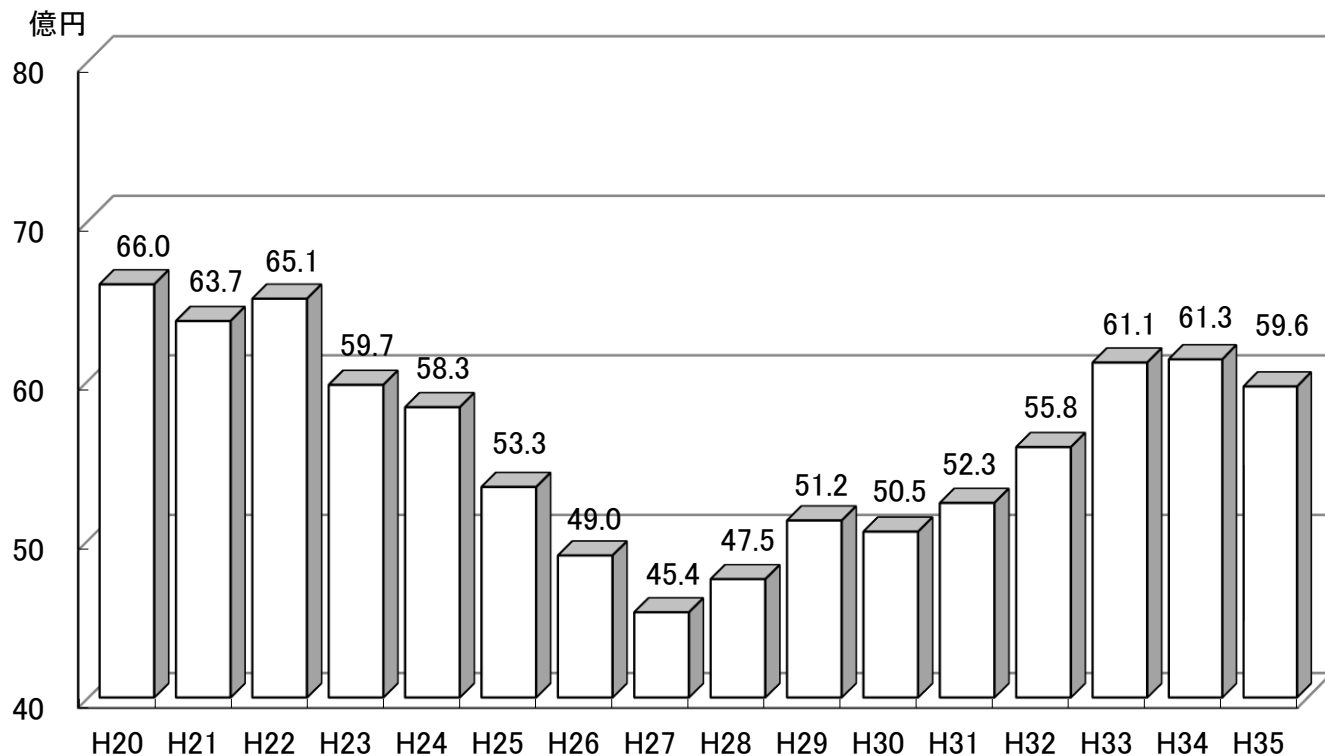
平成30年度末見込額（うち交付税算入分357億円：57.3%）	約 623億円
（交付税算入額を除いた実負担額：約	266億円）
市民1人当たり	約 75万円
※平成30年1月末現在人口：82,726人	（交付税算入額を除いた実負担額：約 32万円）

【市債残高の推移】



※平成20～28年度は決算額、平成29年度以降は見込額

【公債償還費の推移】



※平成20～28年度は決算額

※平成29年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

5 各種基金の状況

平成30年度末残高見込 137.6億円

(前年度比 ㊟159.8億円、 ▲ 22.2億円、 ▲ 13.9%)

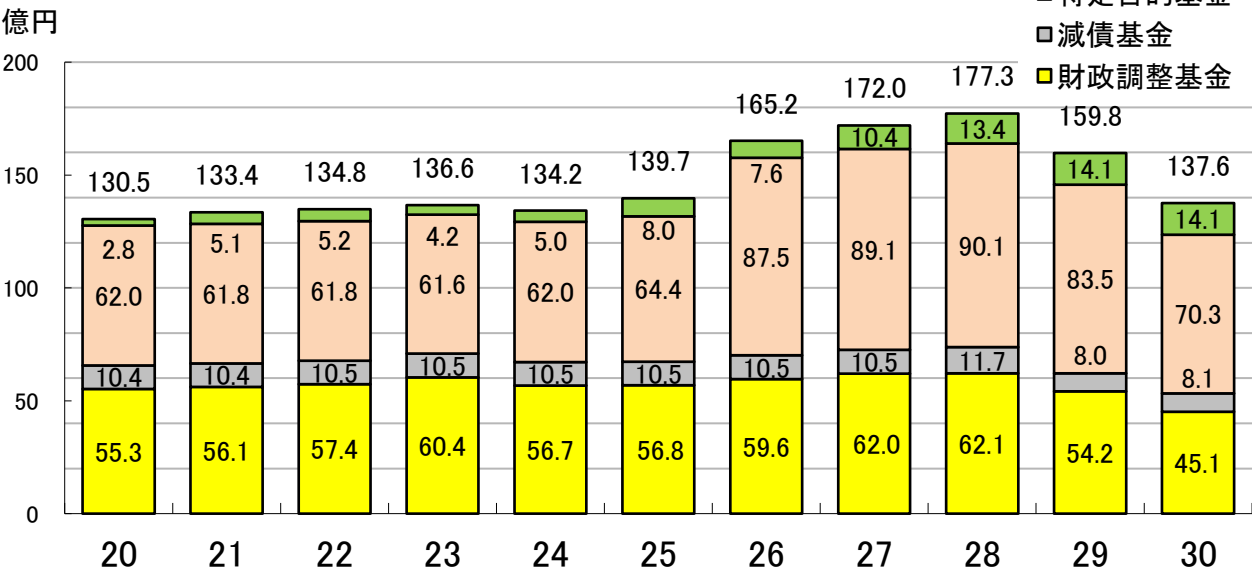
うち財政調整基金 45.1億円

(前年度比 ㊟54.2億円、 ▲ 9.1億円、 ▲ 16.7%)

(単位：百万円)

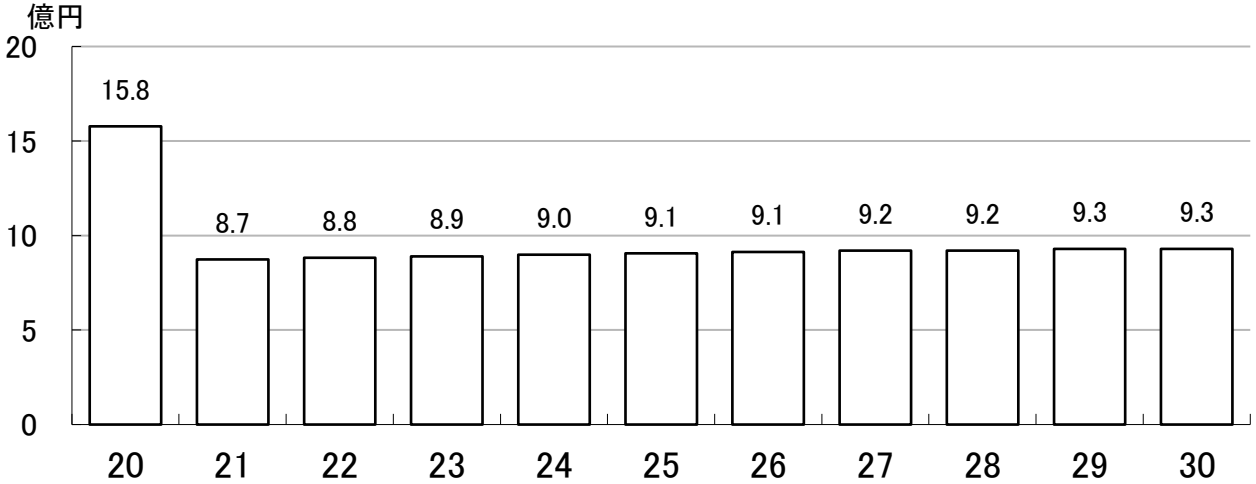
区 分	平成29年度末現在高見込	平成30年度末現在高見込	摘 要
財 政 調 整 基 金	5,416	4,512	
減 債 基 金	805	806	
その他特定目的基金	8,346	7,030	恩給基金ほか17基金
定 額 運 用 基 金	1,409	1,410	
計 a	15,976	13,758	
備 荒 資 金 組 合 納 付 金 b	926	930	
合 計 a + b	16,902	14,688	

【基金の推移】



※平成20～28年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】



※平成20～28年度は決算額

V 各種財政指標

1 財政指標

(1)経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	92.8	94.0	92.5	93.8	92.4	94.2	95.6	97.0
道内都市平均	90.3	90.5	90.8	92.5	91.1	93.6		

(2)財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	0.372	0.366	0.370	0.372	0.379	0.384	0.386	0.386
道内都市平均	0.407	0.398	0.398	0.399	0.406	0.412		

2 健全化判断比率

(1)実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。
（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	12.6	12.0	10.6	8.7	6.8	5.9	6.3	7.0
道内都市平均	14.2	13.4	12.9	12.6	12.2	11.7		

(4)将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
岩 見 沢 市	43.0	43.4	41.7	43.4	43.0	44.9	62.7	63.9
道内都市平均	134.8	121.4	112.3	106.4	97.1	94.7		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
と 畜 場 費	—	—	—	—	—	—		
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI ふるさと応援寄附金の使途について

岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりにつなげるため、寄附金を広く募り、岩見沢市のPRとまちづくりの充実を図ることとしています。

■寄附目的

ふるさと応援寄附の受入れにあたっては、寄附者に下記の6つの目的から選択していただき、目的に沿った事業に活用することとしています。

■平成29年度ふるさと応援寄附の見込み

(千円)	
寄附目的	平成29年度見込額
観光振興に関する事業	25,520
ふるさとづくり推進に関する事業	161,920
地域福祉に関する事業	57,200
青少年健全育成に関する事業	73,920
スポーツ・文化振興に関する事業	24,640
農業振興に関する事業	96,800
計	440,000

■ふるさとづくり推進基金への積立及び取崩し

寄附者からいただいた寄附金は、当該年度末にふるさとづくり推進基金へ積み立て、翌年度以降に取り崩し、寄附目的に沿った各事業へ充当します。

■平成30年度充当予定事業

(千円)		
寄附目的	充当予定事業	充当予定額
ふるさとづくり推進に関する事業	除排雪事業	140,000
	ばらのまちづくり推進事業	10,000
地域福祉に関する事業	乳幼児等医療助成事業	30,000
青少年健全育成に関する事業	留守家庭児童対策事業	43,000
	放課後児童クラブ建設事業	2,000
スポーツ・文化振興に関する事業	文化のまちづくり事業	12,000
農業振興に関する事業	地産地消等所得向上対策事業	6,000
	産地づくり推進事業	7,000
計		250,000

平成29年度ふるさと応援寄附の未充当額は、平成31年度以降に実施する事業に充当します。

Ⅶ 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

	平成29年度	平成30年度	増減
地方消費税交付金	1,553,500	1,612,000	58,500
うち引上げに伴う増収分	670,164	691,200	21,036

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	平成29年度		平成30年度		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	4,284,199	3,392,572	4,512,789	3,569,456	228,590	176,884
介護・高齢者福祉関係	1,461,779	1,390,262	1,405,252	1,333,366	▲56,527	▲56,896
子ども・子育て関係	3,299,212	1,336,220	3,243,281	1,170,391	▲55,931	▲165,829
障害者福祉関係	2,933,224	758,430	2,940,438	753,717	7,214	▲4,713
貧困・格差対策等関係	3,221,805	683,880	3,401,004	768,934	179,199	85,054
その他	80,972	64,615	82,856	66,211	1,884	1,596
合 計	15,281,191	7,625,979	15,585,620	7,662,075	304,429	36,096

(各項目の主な経費)

- ・医療関係・・・・・・・・・・ 国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療などに係る経費
- ・介護・高齢者福祉関係・・・・ 介護保険、軽費老人ホーム、生活支援ハウスなどに係る経費
- ・子ども・子育て関係・・・・ 保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当などに係る経費
- ・障害者福祉関係・・・・・・・・ 障害者自立支援給付費などに係る経費
- ・貧困・格差対策等関係・・・・ 生活保護費、DV対策などに係る経費
- ・その他・・・・・・・・・・ 民生委員、社会福祉協議会補助などに係る経費

